

英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と 居住の地域構造

著者	伊東 理, 堀内 千加
雑誌名	関西大学文学論集
巻 号	66 3
ページ	245-291
発行年	2016-12-10
その他のタイトル	Population Trends and Residential Structure in the West Midlands Metropolitan Area, UK.
URL	http://hdl.handle.net/10112/10777

英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の 人口動向と居住の地域構造

伊 東 理
堀 内 千 加

I はじめに

イギリスで人口第二の都市バーミンガム Birmingham 市を中心とするウエスト・ミッドランズ大都市圏 West Midlands Metropolitan Area は、グレート・ロンドン Greater London Authority (GLA) について白人以外の人種・民族の人口割合が大きな大都市圏である。

ウエスト・ミッドランズ大都市圏はイングランド中西部に位置し、産業革命による急速な発展以来、イギリスを代表する重化学工業地域として繁栄をみてきたところである。第二次世界大戦後の1950、1960年代には、金属、機械、自動車を中心とする製造業が基幹産業として成長を続け、1950年代からは不足する労働力を補うために旧植民地の西インド諸島や南アジアなどの新英連邦諸国 New Commonwealth Countries から多数の移民を受け入れていくこととなった (Rugman and Green, 1977 : 69-71)。1970年代から1980年代のウエスト・ミッドランズ大都市圏は、製造業を筆頭とした産業の衰退、地域経済の疲弊によって、人口、雇用の減少や高失業率にあえぐイギリスの代表的な不況地域の一つであった。

不況地域からの脱却を目指して、1980年代中頃からバーミンガム市を筆頭にして、都市型サービス業や知識集約産業の発展による地域経済の再生や都市の再生などを政策目標にして、多様な事業が展開されるようになるにつれて (Loftman and Nevin, 1996, 鈴木, 2004)、人口、雇用の減少にも歯止めがかかるようになり、2000年代以降人口の増加は比較的明瞭なものとなってきて

いる。

以上のような推移をみてきた第二次世界大戦後のウエスト・ミッドランズ大都市圏では、新英連邦諸国出身の人々とその子孫が増加し続ける一方で、白人人口比率は一貫して低下し続けてきた。加えて人口の郊外化も進むとともに、特定の民族コミュニティの形成や居住の地域的分化も進展してきた。そこで本稿では、主として1990年代以降のウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向をみるとともに、今日では多民族化が進んだウエスト・ミッドランズ大都市圏の居住の地域構造について考察することとした。

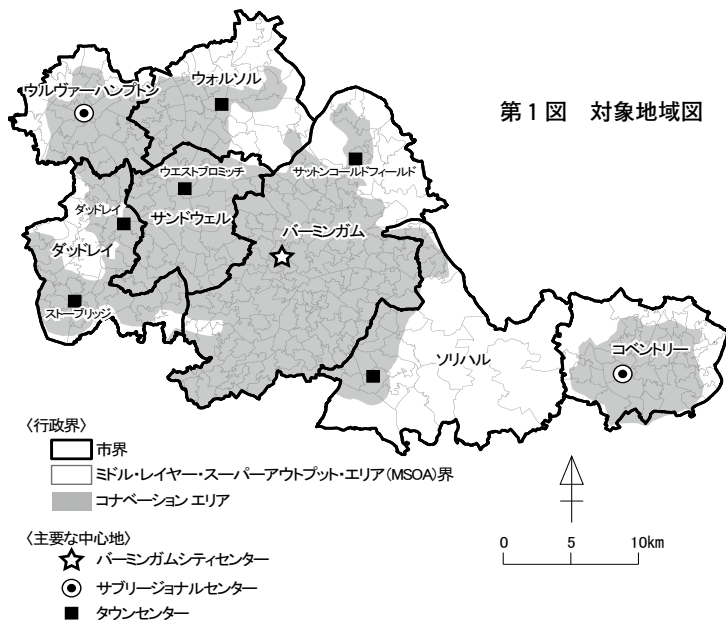
II ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口の動向

1. ウエスト・ミッドランズ大都市圏の概要と人口動向

①ウエスト・ミッドランズ大都市圏の概要

ウエスト・ミッドランズ West Midlands という地名は、イングランドを構成する9つの広域地方名称＝リージョン(Region, 地域)のうちの一つである。ウエスト・ミッドランズ大都市圏(West Midlands Metropolitan Area, 以下ではWMMAと略して記載する)は、ウエスト・ミッドランズ地域の南西部に位置するバーミンガム市を中心都市とする大都市圏である。WMMAの圏域設定に関しては、いくつかの見解がみられるが、本研究では1974年に設置され1985年に廃止された旧ウエスト・ミッドランズ大都市圏カウンティカウンシル West Midlands Metropolitan County Councilの領域をウエスト・ミッドランズ大都市圏として、分析・検討していくこととする。

WMMAは、(1)バーミンガム市とともに一体化したコナベーションエリアを形成してきたウルヴァーハンプトン Wolverhampton市、サンドウェル Sandwell市、(2)上記3都市に隣接し住宅都市として発達したソリハル Solihull市、ウォルソル Walsall市、および工業都市と住宅都市の両面的性格を有するダッドレイ Dudley市、(3)自動車工業を中心とする工業都市として発展してきたコベントリー Coventry市の計7市からなる大都市圏である(第1図)。このうち(1)、(2)の地域はその周囲がグリーンベルトで囲まれ、



一体的なコナベーションエリアを構成しているのに対して、(3)のコベントリー市はWMMAの都市のなかでは、その市域が単独でグリーンベルトで囲まれているため、比較的自立的な性格が強い都市となっている(Gregory, 1977: 243-251)。

2011年現在、WMMAの人口は274万人で、そのうちバーミンガム市の人口が107万人、その他の6市はいずれも人口20万~30万人台である。

②ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向

1951年以降のWMMAの人口動向を大別すると、3つの時期に分けることができる(第1表)。

第1期は1950年代・1960年代の人口増加期であり、WMMAの人口は1951年の225万人から、1961年には274万人、1971年には279万人となり、1950年代に約50万人、1960年代に約5万人の人口増加をみた。このようなWMMAの

第1表：ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口の推移

(万人)

	第1期		第2期		第3期		
	1951年	1961年	1971年	1981年	1991年	2001年	2011年
ウエスト・ミッドランズ大都市圏	225	274	279	261	255	256	274

1951年、1961年、1971年の人口は、Rugman and Green (1977, p.55.) による。その他の年次の人口はセンサスによる。

人口増加は、第二次世界大戦以前から発達をみた製造業を中心とした地域経済の発展による雇用の増加と高い自然増加率によるもので、その人口増加率はイングランド、ウェールズの主要な大都市圏のなかでも最も高かったものといわれている。また、この時期には労働力の不足に対応して、多数の移民が流入することとなった。

この間の WMMA 内部の人口動向をみると、1950年代には、各都市の中心部では人口減少が目立ち始めるようになり、ソリハル市、バーミンガム市の北部に位置するサットンコールドフィールド Sutton Coldfield 地区やウォルソル市の東部に位置するオールドリッジ = ブラウンヒルズ Aldridge = Brownhills 地区などでは、1951～1961年の10年間に人口増加率が50%以上を数えるなど、WMMA の縁辺部に位置する郊外住宅地の開発による人口の郊外化も進むこととなった。こうした傾向は1960年代にはさらに進み、バーミンガム市のイナシティを筆頭にして、各都市のインナーエリアでの人口減少が顕著なものとなり、またモータリゼーションの進展ともあいまって、人口の郊外化は WMMA の範囲を超えた地域にも及ぶこととなった (Rugman and Green, 1977 : 52-64)。

第2期は1970年代から1980年代の約20年間におよぼ人口減少期である。この期の WMMA の人口は1971年の279万人から、1981年には261万人 (6.5%減)、さらに1991年には255万人 (8.6%減) へと減少した。このような人口の減少・停滞は、1970年代以降の WMMA の長期的な経済不況、製造業を筆頭とする産業の衰退・空洞化の進展による雇用の減少、失業率の上昇、地域問題の深刻化などを要因とする WMMA から他地域への人口移動 (社会減少) によるも

英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）
のであり、その一部としては WMMA からその周辺地域への人口移動もみられた。

第3期は1990年代以降の人口回復・再増加期である。この期の WMMA の人口は1991年が255万人、2001年が256万人、2011年が274万人である。1990年代以降 WMMA では、経済の再生や都市再生が本格的に進展するにつれて、人口が停滞から回復への兆しをみることになり、さらに2000年代以降、2001年～2011年間の人口が18万人（7.0%増）の増加をみたのに加えて、2015年の WMMA の人口は283万人に達するなど、WMMA の人口増加は現在も続いている¹⁾。

2. 人種・民族別人口の動向とその分布

①イギリスのセンサスによる人種・民族区分と移民

センサスで人種・民族区分が調査項目として最初に取り上げられたのは1991年で、当時は10の人種・民族集団に区分された²⁾。また、白人以外の人種・民族集団はエスニック・マイノリティ・グループ ethnic minority groups として捉えられ³⁾、1991年のエスニック・マイノリティの全人口に占める割合（ブリテン島）は約5.5%であった（Mason, 2000, 31-35）。

2011年センサスの人種・民族の区分では、白人、混血／複合民族グループ、アジア系民族、黒人系民族、その他の民族の5つの人種・民族グループに区分され、それぞれのグループではさらに出身地域・国などによって細区分されている（第2表）。2011年の英国（ブリテン島）に占めるエスニック・マイノリティの人口比率は13.2%であり、この20年間でエスニック・マイノリティの人口比率はほぼ倍増したことになる。

2011年センサス（ブリテン島）で、人口40万人以上のエスニック・マイノリティを多い順に列挙すると、インド Indian 系145万人、パキスタン Pakistani 系117万人、アフリカ系黒人 Black African 102万人、カリブ海系黒人 Black Caribbean 60万人、バングラデシュ Bangladeshi 系45万人となり、いずれも第二次世界大戦以降の新英連邦諸国に属する5つの国・地域からの移民とその子

第2表：2011年センサスにみる人種・民族区分と人口数・人口比率（ブリテン島計）

人種・民族区分		人口数	人口比率(%)
白人系	イギリス系	49,997,473	81.5
	アイルランド系	585,177	0.9
	ジブシー・アイリッシュの放浪者	61,892	0.1
	その他の白人	2,649,261	4.3
	計	53,293,803	86.8
混血・複合 民族	白人とカリブ海系黒人との混血	427,042	0.7
	白人とアフリカ系黒人との混血	166,154	0.3
	白人とアジア系との混血	343,327	0.6
	その他の組み合わせ	307,692	0.5
	計	1,244,215	2.0
アジア系	インド系	1,445,664	2.4
	パキスタン系	1,173,892	1.9
	バングラデシュ系	450,989	0.7
	中国系	426,847	0.7
	その他のアジア系	856,817	1.4
	計	4,354,209	7.1
黒人系	アフリカ系黒人	1,018,814	1.7
	カリブ海系黒人	601,365	1.0
	その他の黒人	280,889	0.5
	計	1,901,068	3.1
その他の民族	アラブ系	239,966	0.4
	その他の民族グループ	338,055	0.6
	計	578,021	0.9
総計		61,371,316	100.0

※2011年のセンサスによる。

孫に当たる集団となる。なお、白人人口では、イギリス系が5,000万人で、次いでアイルランド Irish 系が59万人となり、イギリス系を除く白人ではアイルランド系が唯一人口40万人を超える民族集団となる。

以上のような今日のイギリスの人種・民族構成を理解するには、イギリスへの移民の歴史をみておく必要があるだろう。そこで以下では、1950年代以降の新英連邦諸国からの移民の出身国・地域別に人口の推移を示した第3表を適宜参照しつつ、第二次世界大戦後のイギリスへの移民の概要についてみておくこととしよう。

第3表：出身国・地域別人口数の推移

(人)

	インド系	パキスタン系	バングラデシュ系	カリブ海系黒人	アフリカ系黒人
1951年	31,000	10,000	2,000	28,000	—
1971年	375,000	119,000	22,000	548,000	—
1991年	840,255	476,555	162,835	499,964	212,362
2001年	1,051,844	739,159	282,781	565,621	484,783
2011年	1,445,664	1,173,892	450,989	598,255	992,008

※1951年、1971年のアフリカ系黒人口は不明。1951年、1971年の人口は推定値（Rosen, 2003, p.90.）による。1991年以降の人口は各年次のセンサスによる。

②第二次世界大戦後におけるイギリスへの移民の歴史的概要

イギリスへの移民は1950年前後に境に大きな変化がみられた。1940年代末までに流入してきた移民の多くは白人で、なかでもアイルランド系移民とユダヤ系移民が中心であった。有色人種では、リヴァプール、カーディフなどで港湾労働に携わっていた人々がわずかにいた程度で、1950年以前のイギリスの移民労働力は実質上白人でまかなわれていた（Rosen, 2003：89）。

新英連邦諸国の人々が無条件でイギリスに入国、定住し、就業する権利を認めた1948年イギリス国籍法 The British Nationality Act 施行後の1950年頃からは、カリブ海地域（西インド諸島）および南アジアからの労働移民が移民の大多数を占めるようになり、一方白人系の移民は相対的にわずかなものとなった。

新英連邦諸国からの移民の増加は、イギリスの経済発展に伴う1950年代から1960年代の労働力不足を移民によって補うことを目指した中央政府の方針に基づくものであった。具体的な移民の受け入れ地域は、グレーター・ロンドンに筆頭にして、次いでウエスト・ミッドランズ、さらにはマンチェスター Manchester やウエスト・ヨークシャー West Yorkshire などの大都市圏地域に集中した。また、移民の住居・居住地の多くはインナーシティにあり、主に白人が退去した住宅や住宅地を受け継いでいく形で確保されることになった。そして、当該地ではさらなる移民の増加と人口の自然増などによって、特定の民族コミュニティが形成、強化されていくこととなった（Compton, 1991：69-76）。

また、具体的な出身国・地域別に移民のピークやイギリス国内での移住先をみると、それは大いに異なっていた。時期的にみて、カリブ海系黒人がほとんどのカリブ海地域からの移民が最も早く、そのピークは1950年代後半から1960年代前半であった（Peach, 1968, 56-61）。次いでインド系移民が増大するようになり、そのピークは1960年代後半から1970年代前半であった。そのため1971年の推定人口では、カリブ海系黒人が最も多く55万人、次いでインド系が38万人を数えている。さらに、1970年代にはパキスタン系の移民がピークを迎えることとなった（Rosen, 2003 : 90-91）。

1963年以降、移民の入国・定住の条件は次第に厳しくなるとともに、1970年代から1980年代初頭の雇用の減少、失業率の急増によって、新たに大量な移民の流入はなくなってきたが、すでにイギリスに定住していた移民による家族の呼び寄せや移民2世・3世世代の婚姻・出産による高い自然増加率水準の継続によって、エスニック・マイノリティの人口は一貫して増加し続け、その結果全人口に占めるその人口比率は増大することとなった（Champion and Townsend, 1990 : 46）⁴⁾。

今日ではカリブ海系黒人人口は停滞的となってきたが、その一方で1990年代以降ではアフリカ系黒人やバングラデシュ系人口の増加は目覚しく、また2000年以降も自然増加率の高いインド系、パキスタン系などの南アジア系人口の増加には依然として著しいものがある。

なお、本稿では取り上げないが、最近年注目される新たな移民ないし海外からの労働力移動の特徴としては、（1）1990年代および2000年代初頭には難民認定申請者 *Asylumseeker* と呼ばれる移民の増加、（2）2000年代後半以降のポーランド人を筆頭とする EU 東欧圏から労働目的で入国する人々の増加をあげることができる（大山, 2012 : 18-19）。

③ウエスト・ミッドランズ大都市圏における人種・民族別人口の動向

第4表は1991年、2001年、2011年の各センサスを資料に、WMMA における主要な人種・民族別人口の推移をみたものである。この表をもとにして、

第4表：ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人種・民族別人口の動向

	1991年		2001年		2011年	
	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)
白人	2,178,165	85.4	2,043,231	80.0	1,919,138	70.1
インド系	141,360	5.5	157,062	6.1	185,271	6.8
パキスタン系	88,279	3.5	138,007	5.4	200,545	7.3
バングラデシュ系	18,046	0.7	29,085	1.1	48,727	1.8
南アジア系計	247,685	9.7	324,154	12.7	434,543	15.9
カリブ海系黒人	72,250	2.8	76,386	3.0	79,632	2.9
アフリカ系黒人	4,125	0.2	10,000	0.4	55,557	2.0
混血／複合民族	—	—	54,757	2.1	96,204	3.5
その他の民族	55,470	2.1	47,064	1.8	151,386	5.5
総計	2,551,631	100.0	2,555,592	100.0	2,736,460	100.0

* 各年次のセンサス結果による。

WMMA における1991年以降の人種・民族別人口の動向について検討しよう。

WMMA はグレーター・ロンドンに次いでエスニック・マイノリティの人口割合が多い地域で（Rosen, 2003：92），2011年のWMMAの白人を除くエスニック・マイノリティ人口は81.7万人で全人口の29.9%を占めている⁵⁾。

2011年現在のWMMAの主要な人種・民族別人口割合をみると，白人系が70.1%を占め，パキスタン系(7.3%)，インド系(6.8%)，バングラデシュ系(1.8%)の南アジア系人口が15.9%，以下カリブ海系黒人が2.9%，アフリカ系黒人が2.0%，混血／複合民族が3.5%である。人種と移民の系統でまとめると，白人系人口が70%，南アジア系人口にカリブ海・アフリカ地域からの黒人人口を加えた新英連邦諸国からの移民の合計が21%となり，さらに白人と新英連邦諸国からの移民との混血を中心とする混血／複合民族が4%，その他の民族が6%といった人口構成となる。

上述のように区分できる人種・民族構成の変化について，出身国・地域別人口資料がセンサスで公表されるようになった1991年以降でみると，WMMAの白人人口は1991年の218万人（85%），2001年の204万人（80%）から，2011年の192万人（70%）へと減少し，過去20年間で約26万人の減少をみたことになる。

一方，南アジア系人口は1991年の25万人（10%）から2011年の43万人（16%）へと18万人増加し，この20年間の人口増加率は75%となる。南アジア系人口の

なかでは、パキスタン系人口の増加が著しく、1991年の8.8万人から2011年の20万人に増加し、パキスタン系はインド系に代わって最大のエスニック・マイノリティとなった。

また、カリブ海系黒人とアフリカ系黒人の人口動向は対照的である。カリブ海系黒人人口は20年間で400人ほどの増加に過ぎないのに対して、アフリカ系黒人人口は1991年の0.4万人、2001年の1.0万人から2011年の5.6万人へと2000年代以降急速な増加をみている。

以上のように、この20年間で白人人口は10%以上の減少をみたが、一方では南アジア系人口およびアフリカ系黒人の増加が白人人口の減少分の約90%を相殺し、さらに2大エスニック・マイノリティ・グループ以外のマイノリティ人口も約25万人増加したことになる。すなわち、この間のWMMAにおける人種・民族別人口変化は、白人人口の減少が進むとともに、エスニック・マイノリティ・グループ人口の増大とエスニック・マイノリティの多様化が進んできたものといえる。

④人種・民族別人口の地域分布と動向

次に、2011年のセンサスを用いて、(1) WMMA を構成する7都市を分析単位に、人種・民族別人口分布の動向を検討し(第5表)、さらに(2)センサスの小地域統計⁶⁾を用いて人種・民族別人口の地域的分布の特徴についてみていくこととする。

【白人系人口の変化と分布】 まず、白人人口の都市別分布をみると、白人人口比率が最も高率な都市はグッドレイ市(90%)とソリハル市(89%)である。白人人口比率が95%を超えていた1991年と比べると、同比率は両市ともに若干低下してきているが、2011年においてもイングランド全体の白人人口率(85%)よりも高い白人人口割合を維持している。次いで同比率が高いのはウォルソル市(79%)となり、さらに白人人口比率がWMMAの平均値に近いコベントリー、サンドウェル、ウルヴァーハンプトンの3市が続く。以上の4都市の白人人口比率の変化はいずれも1991年～2011年の20年間で10%台の低下をみてき

第5表：都市別人種・民族別人口の動向

バーミンガム市

	1991年		2001年		2011年	
	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)
白人	754,289	78.5	687,406	70.3	621,636	57.9
インド系	51,075	5.3	55,794	5.7	64,621	6.0
パキスタン系	66,085	6.9	104,017	10.6	144,627	13.5
バングラデシュ系	12,739	1.3	20,836	2.1	32,532	3.0
南アジア系計	129,899	13.5	180,647	18.5	241,780	22.6
カリブ海系黒人	44,753	4.7	47,831	4.9	47,641	4.4
アフリカ系黒人	2,802	0.3	6,206	0.6	29,991	2.8
混血／複合民族	—	—	27,946	2.9	47,605	4.4
その他の民族	29,227	3.0	27,051	2.8	83,666	7.8
総計	960,970	100.0	977,087	100.0	1,073,045	100.0

コベントリー市

	1991年		2001年		2011年	
	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)
白人	259,485	88.1	252,643	84.0	234,029	73.8
インド系	21,568	7.3	24,177	8.0	27,751	8.8
パキスタン系	3,823	1.3	6,169	2.1	9,510	3.0
バングラデシュ系	223	0.1	1,741	0.6	2,951	0.9
南アジア系計	25,614	8.7	32,087	10.7	40,212	12.7
カリブ海系黒人	3,274	1.1	3,314	1.1	3,317	1.0
アフリカ系黒人	434	0.1	1,679	0.6	12,836	4.0
混血／複合民族	—	—	5,163	1.7	8,230	2.6
その他の民族	5,563	1.9	5,962	2.0	18,336	5.8
総計	294,370	100.0	300,848	100.0	316,960	100.0

ダッドレイ市

	1991年		2001年		2011年	
	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)
白人	290,953	95.5	285,870	93.7	281,607	90.0
インド系	4,093	1.3	4,727	1.5	5,737	1.8
パキスタン系	4,256	1.4	6,227	2.9	10,339	3.3
バングラデシュ系	223	0.1	278	0.2	398	0.1
南アジア系計	8,572	2.8	11,232	3.7	16,474	5.3
カリブ海系黒人	2,472	0.8	2,356	0.8	2,658	0.8
アフリカ系黒人	147	0.0	251	0.1	1,402	0.4
混血／複合民族	—	—	3,097	1.0	5,758	1.8
その他の民族	2,490	0.8	2,349	0.8	5,026	1.7
総計	304,634	100.0	305,155	100.0	312,925	100.0

第5表：都市別人種・民族別人口の動向（つづき）

サンドウエル市

	1991年		2001年		2011年	
	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)
白人	247,483	85.3	225,478	79.7	215,471	69.9
インド系	22,877	7.9	25,855	9.1	31,400	10.2
パキスタン系	5,529	1.9	8,342	2.9	13,952	4.5
バングラデシュ系	2,207	0.8	3,432	1.2	6,588	2.1
南アジア系計	30,613	10.6	37,629	13.3	51,940	16.9
カリブ海系黒人	7,823	2.7	9,403	3.3	11,382	3.7
アフリカ系黒人	205	0.1	578	0.2	4,396	1.4
混血／複合民族	—	—	5,994	2.1	10,199	3.3
その他の民族	3,994	1.4	3,822	1.4	14,675	4.8
総計	290,118	100.0	282,904	100.0	308,063	100.0

ソリハル市

	1991年		2001年		2011年	
	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)
白人	194,042	97.1	188,725	94.6	184,244	89.1
インド系	1,902	1.0	3,636	1.8	7,098	3.4
パキスタン系	474	0.2	983	0.5	3,413	1.7
バングラデシュ系	51	0.0	84	0.0	633	0.3
南アジア系計	2,427	1.2	4,703	2.4	11,144	5.4
カリブ海系黒人	1,502	0.8	1,572	0.8	1,930	0.9
アフリカ系黒人	88	0.0	224	0.1	852	0.4
混血／複合民族	—	—	2,565	1.3	4,404	2.1
その他の民族	1,805	0.9	1,728	0.9	4,100	2.0
総計	199,864	100.0	199,517	100.0	206,674	100.0

ウォルソル市

	1991年		2001年		2011年	
	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)
白人	234,697	90.4	219,065	86.4	212,469	78.9
インド系	12,175	4.7	13,765	5.4	16,502	6.1
パキスタン系	6,099	2.4	9,338	3.7	14,289	5.3
バングラデシュ系	1,447	0.6	2,503	1.0	5,194	1.9
南アジア系計	19,721	7.6	25,606	10.1	35,986	13.4
カリブ海系黒人	2,447	0.9	2,839	1.1	3,197	1.2
アフリカ系黒人	116	0.0	372	0.1	1,999	0.7
混血／複合民族	—	—	3,497	1.4	7,224	2.7
その他の民族	2,536	1.0	2,120	0.8	8,448	3.1
総計	259,517	100.0	253,499	100.0	269,323	100.0

第5表：都市別人種・民族別人口の動向（つづき）

ウルヴァーハンプトン市

	1991年		2001年		2011年	
	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)	人口数	構成比(%)
白人	197,216	81.4	184,044	77.8	169,682	68.0
インド系	27,724	11.4	29,153	12.3	32,162	12.9
パキスタン系	1,982	0.8	2,931	1.2	4,415	1.8
バングラデシュ系	164	0.1	211	0.1	432	0.2
南アジア系計	29,870	12.3	32,295	13.7	37,009	14.8
カリブ海系黒人	9,979	4.1	9,116	3.9	9,507	3.8
アフリカ系黒人	314	0.1	690	0.3	4,081	1.7
混血／複合民族	—	—	6,411	2.7	12,784	5.1
その他の民族	4,779	2.0	4,026	1.7	16,407	6.6
総計	242,158	100.0	236,582	100.0	249,470	100.0

* 資料は各年次のセンサスによる。

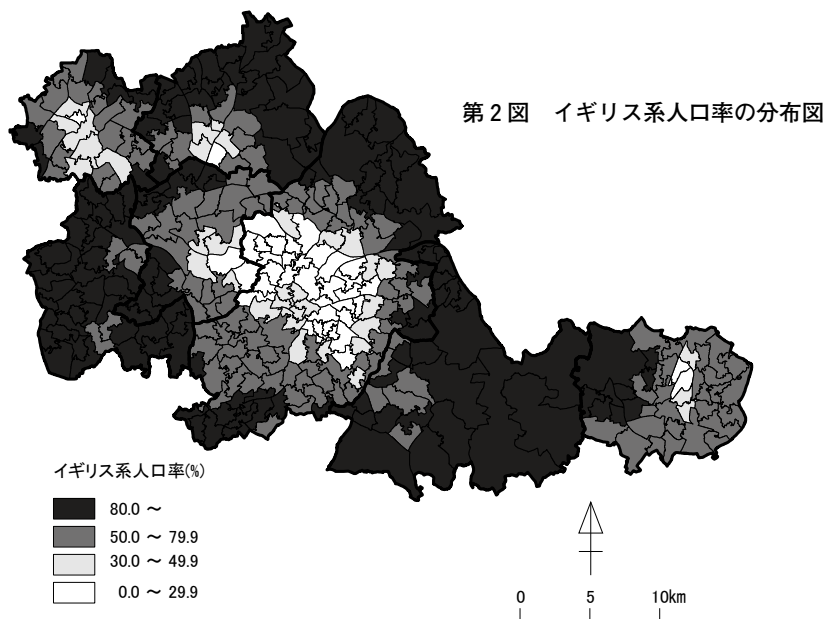
た都市群となる。そして最も白人人口比率が低いのはバーミンガム市の58%である。バーミンガム市の白人人口比率は他市に比較して以前から低かったが、20年間で20%強の減少をみている。また、同20年間でWMMAの白人人口減少に対するバーミンガム市の寄与率は51%となる。こうしたことから、バーミンガム市はWMMAの都市のなかでも最も急速にエスニック・マイノリティ比率の上昇と多民族化が進展してきた都市とみることができる。

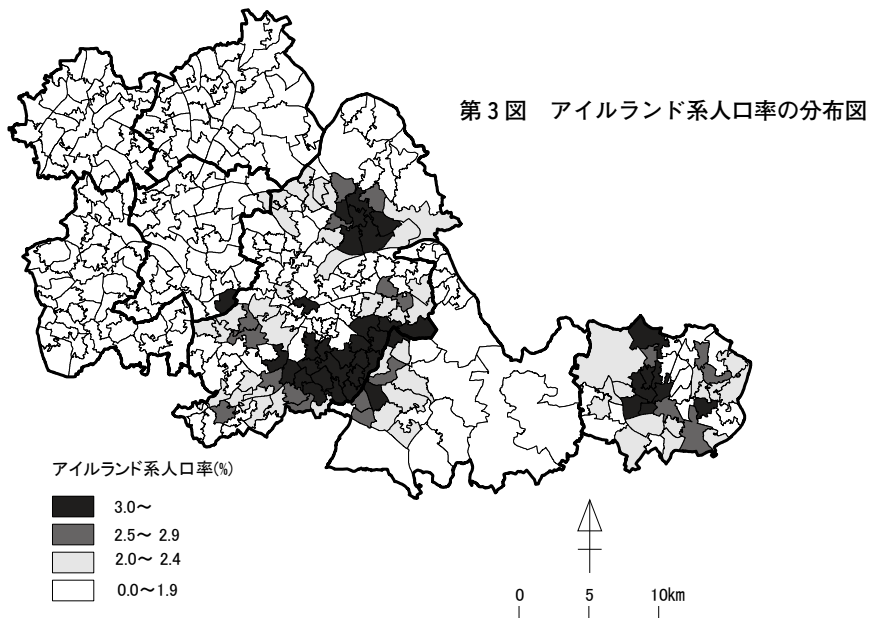
次に白人系人口の地域的分布について、イギリス系とアイルランド系について、みることにする。イギリス系人口比率が50%以下の統計区の分布をみると、バーミンガム市の中央部からサンドウェル市の南東部にいたるところに集中するほか、ウォルソル、ウルヴァーハンプトン、コベントリー各市の中心部に連接するインナーシティにあたる5～10の統計区にみられる。これらの統計区に連接する統計区のイギリス系人口比率は50～80%未満の値を示し、さらにその外側のWMMAの縁辺部では同比率が80%以上を占める統計区が集中する。

以上のように、イギリス系人口比率の空間分布は、バーミンガム市の中央部からの距離に順じて同心円状に高くなる傾向があり、またウォルソル市、ウルヴァーハンプトン市、コベントリー市では、それぞれの市域内で同様なイギリ

ス系人口分布の小さな同心円構造がみられるものといえる（第2図）。

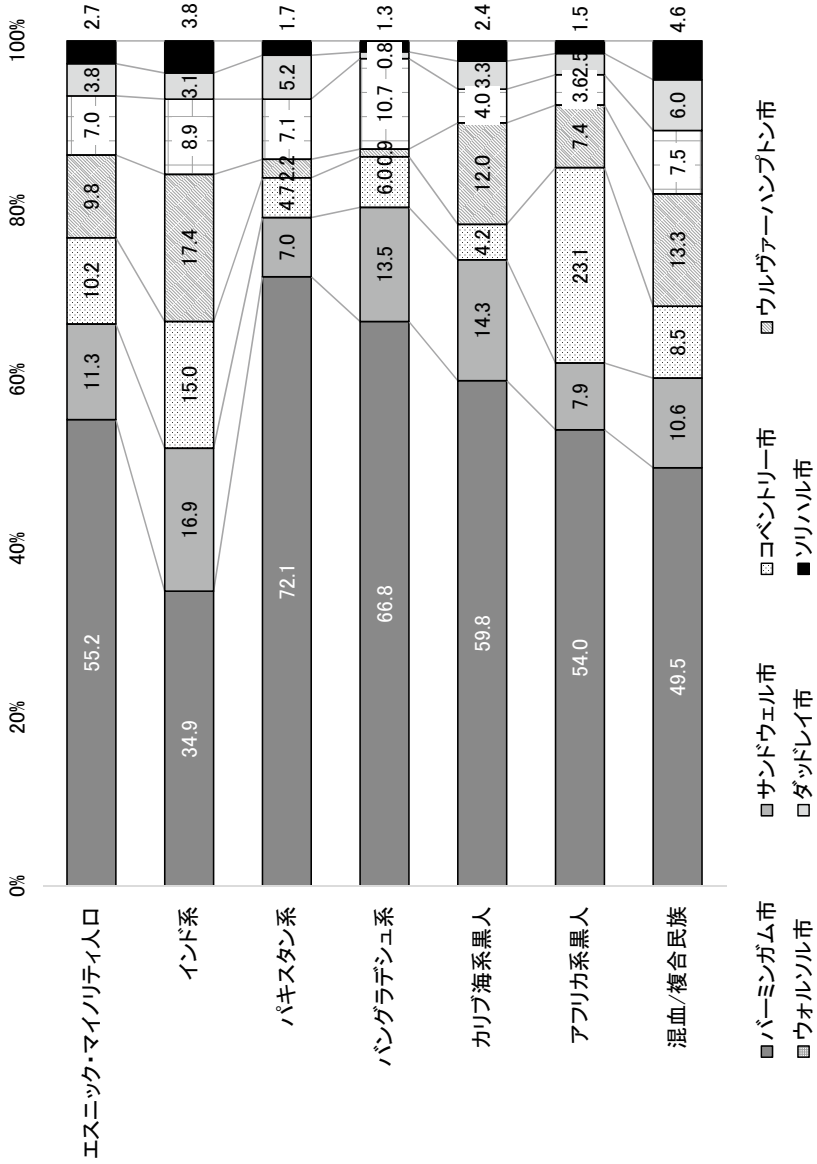
19世紀から1940年代末までの間の白人移民のなかで最大の民族集団はアイルランド系移民である。2011年現在ではWMMAの人口に占めるアイルランド系人口比率はわずかに1.4%にすぎないが、アイルランド系はイギリス大都市圏の人口・居住の構造を考察する上では重要である。そこでWMMAのアイルランド系人口をみると、1991年の6.4万人、2001年の5.4万人から2011年の3.9万人へと20年間で40%も減少してきた。アイルランド系人口が2.0%以上の統計区のほとんどがバーミンガム市とコベントリー市にみられる。バーミンガム市で比較的集中するのは、バーミンガム市中央部で上述した白人人口比率が半数以下の地域の外縁部からその外側にあたる中北部、南西部および同市の南東部からソリハル市の西端部にいたる地区にみられる。また、コベントリー市のアイルランド系人口の分布は、全市に広く分散的にみることができる（第3図）。





【エスニック・マイノリティ人口の都市別分布】第4図は、WMMAの主要なエスニック・マイノリティ人口の都市別分布をみたものである。白人以外の人種・民族をエスニック・マイノリティ人口としてその全人口の都市別分布をみると、バーミンガム市に55%が居住し、以下サンドウェル市11%、コベントリー市10%、ウルヴァーハンプトン市10%、ウォルソル市7%などとなる。また、主要なエスニック・マイノリティについて、それぞれの都市別人口比率をWMMA全体の人口比率と比較してみると、個々のマイノリティによって居住する都市の差異が比較的明瞭であることがわかる。

WMMAで最大のエスニック・マイノリティであるパキスタン系は全体の72%がバーミンガム市に集中し、他のマイノリティと比べてもその人口比率は最も高い。次いでサンドウェル、ウォルソルの両市が7%となる。一方、2001年まではWMMAで最大のマイノリティであったインド系は、バーミンガム市に34%が居住しているのに留まり、ウルヴァーハンプトン、サンドウェル、コ



第4図 エスニック・マイノリティ人口の都市別分布

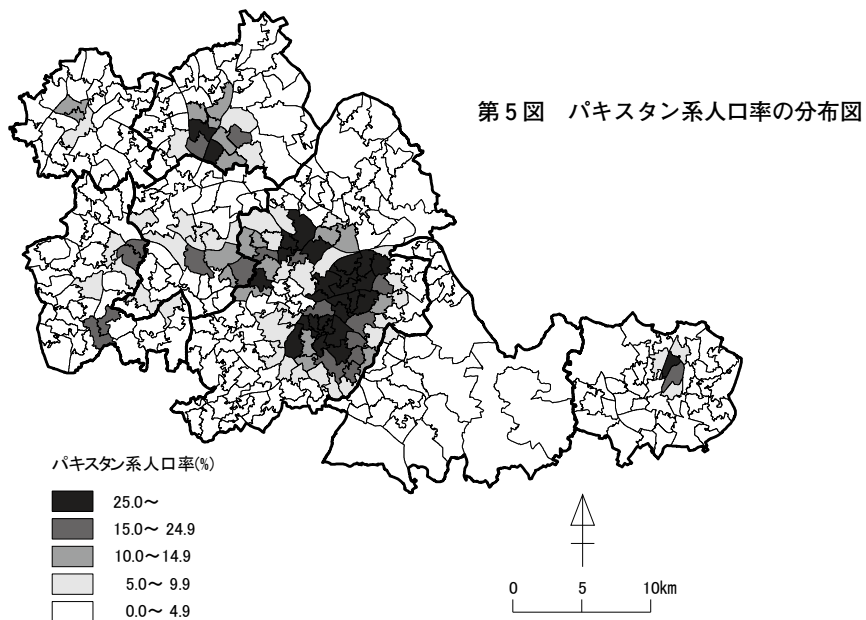
英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

ベントリーの3市にもそれぞれ15%強の人々が居住している。こうしたことから、パキスタン系人口はバーミンガム市に集中する傾向が大きいものに対して、インド系人口はWMMA内に広く分散的に居住しているものといえる⁷⁾。また、バングラデシュ系人口は5万人弱と少ないが、バーミンガム市に67%が居住し、次いで人口比率の高い都市はサンドウェル市、ウォルソル市となるなど、パキスタン系の人口分布と比較的類似している。

次に、白人以外の移民としては最も早い時期にWMMAにきたカリブ海系黒人はバーミンガム市に60%が居住し、さらに同市の西部にあたるサンドウェル、ウルヴァーハンプトンの両市に比較的集中している。一方、この20年間で急速に増加してきたアフリカ系黒人は、バーミンガム市に54%が居住し、次いでコベントリー市に23%が居住している。黒人系人口はバーミンガム市に50%以上居住していることは共通しているが、バーミンガム市を除く黒人系の居住都市には両系統で地域的に大きな差異がみられる。

なお、以上のようなマイノリティの居住に関して比較的明瞭な地域的差異が生じることについては、例えばバーミンガム市の黒人・南アジア系人口の分布研究でスレイターが指摘しているように（Slater, 1996: 141-145）、宗教的差異による棲み分けに加えて、人々は地縁、血縁を活かして移住し、特定の地域に特定の民族集団が集中することでコミュニティ・ビジネスの形成、民族学校の設定などのメリットが発生するためであるといえよう。次に、主要なマイノリティの地域的分布について、考察することとする。

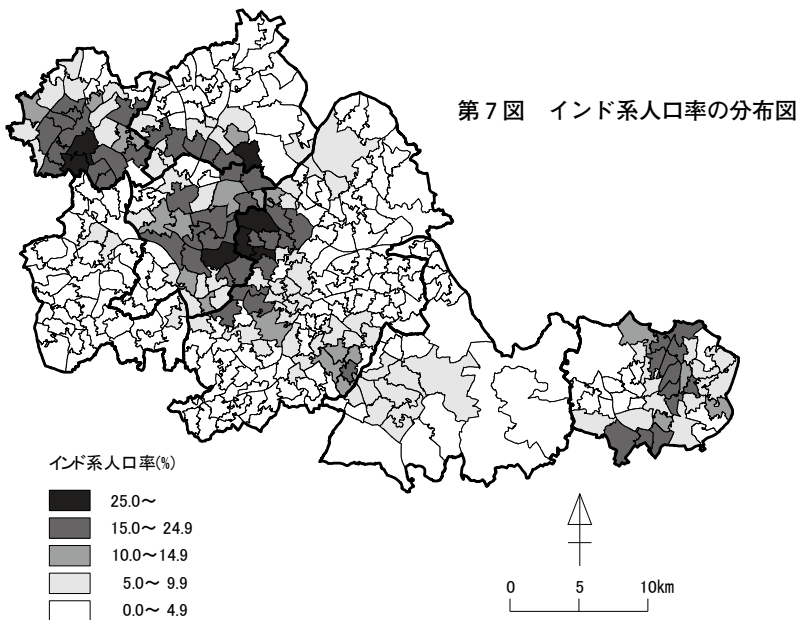
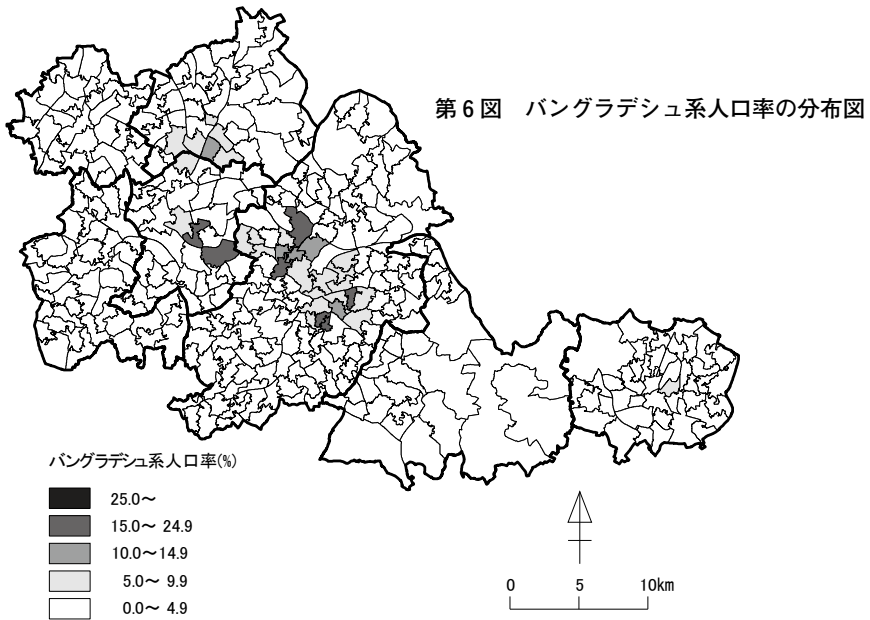
〔南アジア系人口の地域的分布〕 パキスタン系人口の集中地区は（1）ウォッシュウッドヒース区 Washwood Heath Ward、スパークブルック区 Sparkbrook Ward などからなるバーミンガム市の中東部から南東部の諸地区、（2）アシュトン区 Aston Ward などからなるバーミンガム市の中西部からサンドウェル市東部の諸地区が2大集中地区となる。また、ウォルソル市の南部にも比較的集中した地区がみられ、そのほか、ダッドレイ市、コベントリー市にパキスタン系人口比率の高い地区が点在している（第5図）。バングラデシュ系人口の集中地区はあまり広くなく、また人口率が25%を超える地区は存在

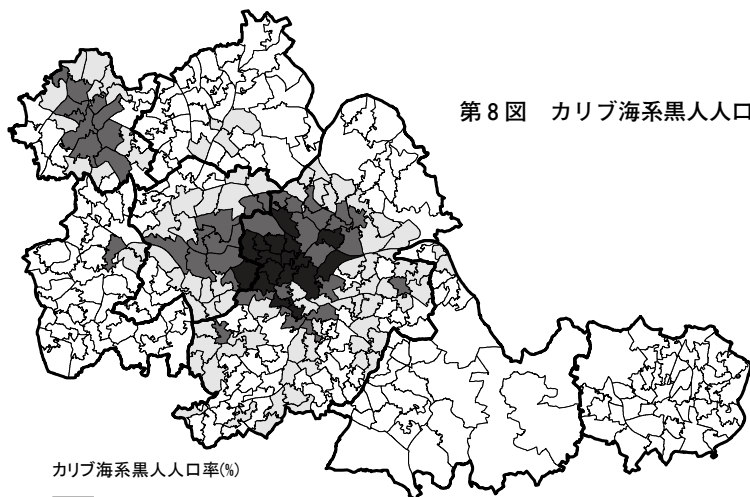


しないが、上述のパキスタン系人口の集中地区の（1）の地区を中心として、パキスタン系人口の集中地区とほぼ一致している（第6図）。

インド系人口の集中地区は（1）ソーホー区 Soho Ward, ハンズワースウッド区 Handsworth Wood Ward などからなるバーミンガム市の中西部から北西方向のサンドウェル市およびウルヴァーハンプトン市の多くの地区とウォルソル市の南部地区のコナベーションエリア,（2）コベントリー市の東部を除く市内の多くの地区が該当している（第7図）。

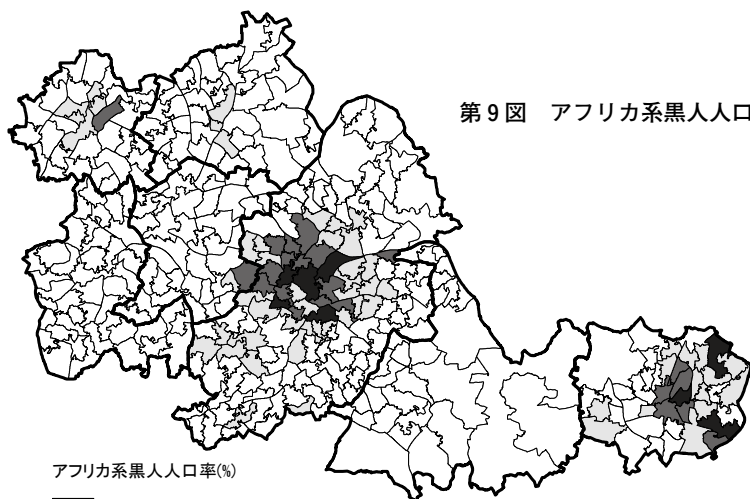
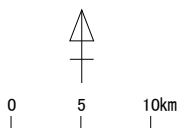
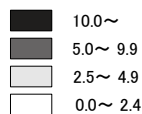
【黒人系人口の地域的分布】カリブ海系黒人の集中地区は（1）レディウッド区 Ladywood Ward, ペリーバー区 Perry Barr などのバーミンガム市の中西部から中北部およびサンドウェル市の中央部,（2）ウルヴァーハンプトン市の多くの地区からなる。こうした集中地区の分布はインド系の集中地区と一致するところが多い（第8図）。一方、アフリカ系黒人の集中地区はバーミンガム市の中西部にあり、そのほかコベントリー市東部やウルヴァーハンプトン





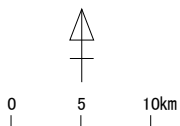
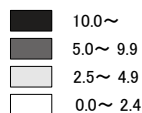
第8図 カリブ海系黒人人口率の分布図

カリブ海系黒人人口率(%)



第9図 アフリカ系黒人人口率の分布図

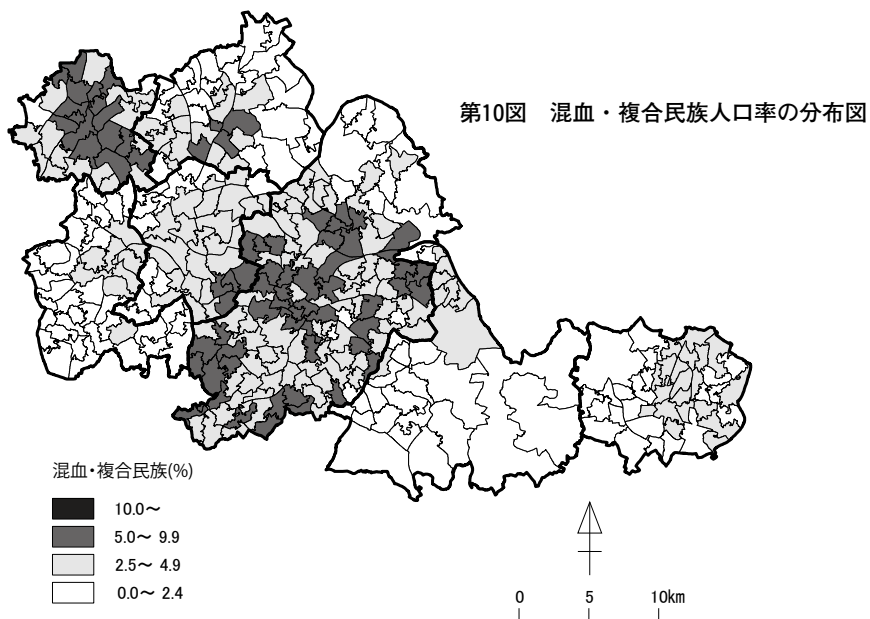
アフリカ系黒人人口率(%)



英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

市の中央部に集中地区がみられる（第9図）。

【混血/複合民族人口の地域的分布】 WMMAの混血/複合民族人口の詳細を、2011年センサスで同人口集団をさらに4つに分けられている細区分別人口割合でみると、「白人とカリブ海系黒人との混血」が55%と多く、以下「白人とアジア系との混血」が23%、「白人とアフリカ系黒人との混血」が6%となり、白人と新英連邦諸国からの移民とその子孫との混血で多くを占め、これら以外の「その他の組み合わせ」は16%にすぎない。こうした混血/複合民族の地区別人口比率の分布をみると、人口率が10%以上の地区は皆無であり、ソリハル市やダッドレイ市などの白人人口比率の高い地域を除いて、2.5%~4.9%の低い比率で分散的に分布している。そのなかで、5.0~9.9%とやや高い比率を示す地区は、バーミンガム市の中央部とウルヴァーハンプトン市の中央部にみられる（第10図）。



Ⅲ ウェスト・ミッドランズ大都市圏における居住の地域構造

この章では、イギリス都市の居住の地域構造に関する研究をみた上で、多数の変数を少数の主成分に集約する方法である主成分分析によって、ウェスト・ミッドランズ大都市圏の居住の地域構造を説明する要因と居住の空間的パターンを探るとともに、クラスター分析によって居住の地域構造を考察することとする。

1. イギリス都市の居住の地域構造と分析方法

①イギリス都市の居住の地域構造に関する研究

都市の居住の地域構造に関する研究は、古くはアメリカ合衆国でバージェスらのシカゴ学派による研究に始まったが、1940年代末からはシェヴキ・ウイリアムスやベルらによる社会地区分析によって、居住分化とその空間的パターンを明らかにする研究がなされるようになってきた (Shevky and Williams, 1949, Bell, 1955)。

社会地区分析 social area analysis では、社会的階層 (社会経済的地位)、都市化 (家族のライフサイクル)、隔離 (民族) の3つの指標によって都市の居住分化が説明できるものと提起され、その後の研究によってアメリカ都市においてはそれらの指標の妥当性が検証されることとなった。社会地区分析は、その後データ処理方法の進化やセンサスなどでの小地域統計の整備とあいまって、人口属性、居住、住宅に関する多数の変数データを因子分析ないし主成分分析により、少数の因子や主成分に要約して、都市の居住の地域構造を形成する主要な要素 (次元) を解明する因子生態 factorial ecology 分析による研究へと移行、進化することとなった。そして多くの事例研究から、社会経済的地位、家族のライフサイクル、民族の3つが都市の居住分化を説明する共通した代表的次元であり、それらの次元はそれぞれセクター、同心円、都心部周辺に集塊 (隔離) といった空間的パターンを示すことが明らかとされてきた (Berry and Horton, 1970 : 314-394, 森川, 1975 : 60-88, 樋口, 1979 : 5-8)。

イギリス都市の居住の地域構造に関する研究は、アメリカ合衆国での研究に大きな影響を受けて進展してきたものといえる。そのため、イギリスでは、アメリカ都市と対比して、イギリス都市の居住の地域構造に関する共通性や特徴を検討するといった視点で研究されるケースも多かった。以下、イギリス都市の居住の地域構造に関する研究を記述的研究と社会地区分析・因子生態分析研究に分けて、簡潔にみておくこととする。

〔イギリス都市の居住の地域構造に関する記述的研究〕 イギリス都市の居住の地域構造に関する記述的研究の代表的例としては、ディキンソンがイギリス都市の内部構造は三つの同心円地帯に分割されるものとした研究があげられる。すなわち、都市の核心部となる中心地帯 central zone は近代以前に成立した古い中心市街地も多くみられるところであり、同地帯に隣接する中間地帯 middle zone には産業革命期に成立したテラスハウス（連棟住宅）などからなる労働者住宅街が成立し、さらにその外側の外部地帯 outer zone には中産階層以上の郊外の住宅地が形成される場所であるとした（Dickinson, 1964 : 163-165）。また、都市社会学者のマンは、バージェスモデルとセクターモデルを念頭において、イギリス中規模都市内部の住宅地の分化に関するモデルを提示した。それは中心となるシティセンターおよびその周辺の漸移地帯の2つの同心円状の産業空間の外側に、3つの同心円地帯と4つのセクターとが組み合わせられて形成された住宅地の内部構造が成立するものとしたモデルである。すなわち、漸移地帯に接した地帯には、中産階層セクターでは古くて大きな住宅が、低位中産階層セクターでは公営住宅が、そして労働者階級のセクターではテラスハウス（連棟住宅）が、最低位の労働者階級のセクターではテラスハウスと工場がみられる古い住宅地帯となるものとした。こうした地帯の外側には第1次世界大戦後に形成された住宅地帯がみられ、この地帯でもセクターの差異が存在し、その縁辺部にあたるところには第二次世界大戦以降に形成された住宅地帯が成立している。そして以上の3地帯の外方には、中心都市への通勤圏内にある田園的居住지가点在するものとした（Mann, 1965 : 72-105）。

以上の両者の研究は主としてバージェスモデルを意識しながらイギリス都市

の居住実態を記述的に述べた研究である。それらからイギリス都市の居住地の地域的分化、居住の地域構造を説明する共通項として、「社会経済的地位」と「住宅開発の時期と住宅特性」があげられ、両者が深く関連してイギリス都市の居住構造が成立していると考えられるものとした。

〔社会地区分析や因子生態分析によるイギリス都市の居住構造に関する研究〕

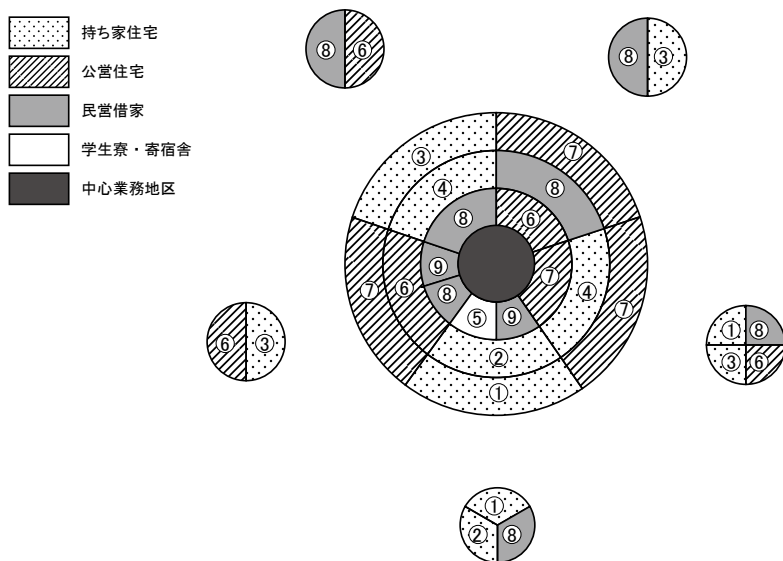
上述の記述的研究に対して、アメリカ都市との対比を意識した社会地区分析や因子生態分析によるイギリス都市の居住構造に関する研究は、1960年代後半にハーバート、ロブソンらによって行われた(Herbert, 1967, 1968, Robson, 1969, 1975)。ハーバートが1961年のセンサス小地域統計を用いて行った5つの都市・都市圏を対象とした主成分分析によるイギリス都市の居住構造の比較研究では、居住分化を説明する主要次元は共通し、第1主成分として「居住密度・家族規模・住宅の所有形態」が、第2主成分としては家屋の共同居住の程度、住宅の設備、住宅の借家状況といった「住宅事情」があげられたが、社会経済的地位、家族のライフサイクルはアメリカ都市のように主要な次元として、明白な形で析出されないものとした。また、主成分得点の分布から、イギリス都市の居住地の地域の特徴としては、(1)イギリスでは住宅に占める公営住宅の比率が高く⁸⁾、当該基礎自治体の公営住宅の立地や建設・再開発事業の展開が居住地の地域的分化に大きく影響し、また居住密度と住宅の所有形態によっても居住の地域分化がみられること、(2)住宅の建設時期や住宅設備の違いにより、劣悪な住宅事情のインナーエリアと良好な住宅事情の都市周辺の郊外住宅地の相違が明白にみられることがあげられた(Herbert, 1968: 280-282)。

ロブソンは、サンダーランドSunderland市の事例研究を中心とした研究で、イギリス都市の居住の内部構造を主成分分析などによって検討した結果、(1)居住の地域的分化を説明する要因としては、社会階層(社会経済的地位)、住宅事情、年齢構造があげられるが、これらの要因は相互に錯綜・関連していること、(2)居住地の分化は同心円とセクターとが組み合わさった多様な性格の異なる住宅(地)の特性が見出される居住地区から成立していることを明ら

英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

かにした（Robson, 1969 : 133-184）。

また、ロブソンは、『都市の社会地区』Urban social areas と題する書で、（3）イギリス都市の居住の空間的パターンを規定する要因としては、先進国都市に共通する社会経済的地位と家族のライフサイクル（年齢構造）に加えて、様々な住宅供給主体による住宅マーケットの存在、とりわけ住宅装備が大きく異なる公営住宅と民間借家とのテナント形態の違いが居住地の空間的パターンをかく乱する要因であることを指摘し、（4）これらの3要因によって形成される9つのタイプの住宅地からなる居住地の空間構造モデルを提示した（Robson, 1975 : 11-28, 第11図）。それによると、各住宅地は①両大戦間に建設された持ち家住宅地、②社会経済的地位の最も高い階層の持ち家住宅地、③第二次大戦後建設された持ち家二戸一住宅地、④第二次大戦後建設された持ち家一戸建て住宅地、⑤大学生寮・学生用住宅、⑥両大戦間に建設された公営住宅・インナ



第11図 イギリス都市の居住地区の類型モデル
Robson (1975, p. 27) による（筆者一部修正）。

ーシティの公営フラット，⑦第二次大戦後に建設された公営住宅・インナーシティの公営高層住宅，⑧社会経済的地位の低い階層向けの民間借家，⑨下宿・部屋貸し住宅からなるものとした。そして，中心業務地区を取り巻く地帯であるインナーシティは，社会経済的地位が低いか若年層が多く居住する住宅地区（住宅地としては⑤～⑨の住宅地がみられる）となる。さらにそれより外側の地帯では，住宅地区は同心円的差異に加えてセクター的差異もみられ，このモデル図では南セクター（同①，②）と北西セクター（同③，④）が社会経済的地位の高いセクターとなり，それらに対して北東セクター（同⑦，⑧）と南西セクター（同⑥，⑦）が社会経済的地位の低いセクターとなるものとしている。そしてさらに外側には，かつては都市圏外の村落地域にも散在的に新たな住宅が進出し，住宅地の分化もみられるものとした（Robson, 1975: 26-28）。

以上のイギリス都市の居住の地域構造に関する研究は，いずれも今日のイギリス都市の居住の地域構造を検討するうえで示唆に富むものといえようが，ハーバート，ロブソンらの研究以降，管見の限りでは，社会地区分析，因子生態分析によるイギリス都市の居住構造に関する研究はみられなくなり，すでに40年以上を経過している。当時のイギリスはエスニック・マイノリティの比率が低く，また当時のセンサスデータでは民族に関する統計指標が不備であったために，民族に関する要素が都市の居住構造にどのように反映しているのかといったことは，不問とされたものと考えられよう。また，現代の都市の居住に関する研究は，根田による社会地区分析の手法に立脚して論じられたノッティンガム市の居住の地域構造に関する研究がみられるにすぎないし（根田，2013），ウエスト・ミッドランズ大都市圏ではエスニック・マイノリティ人口の比率が30%に達していることからして，現代大都市圏の居住の地域構造について，明らかにすることは重要な研究課題となろう。

2. 居住構造の分析と居住の空間的パターン

①分析資料と研究方法

すでにみてきたように，今日のウエスト・ミッドランズ大都市圏では，イギ

第6表：主成分分析に用いた指標・変数

指標	変数	指標	変数
性差	男性比率	職業	管理職・専門職就業率
	0-15歳年齢率		准専門職・技術職就業率
年齢	16-24歳年齢率		事務職・技能工就業率
	25-64歳年齢率		販売職・飲食レジャーサービス職・機械操作工就業率
	65歳以上年齢率		単純労働職就業率
	無学歴者率		
世帯	単身世帯率	学歴	学歴レベル1保有者率
	65歳以上家族世帯率		学歴レベル2保有者率
	夫婦・カップル家族世帯率		学歴レベル3保有者率
	同棲カップル世帯率		学歴レベル4保有者率
	片親家族世帯率		一戸建て住宅居住率
人種・民族	その他の世帯率	住宅形態	二戸一住宅居住率
	イギリス系人口率		連棟住宅居住率
	アイルランド系人口率		フラット・中高層住宅居住率
	混血/複合民族人口率		持ち家率
	インド系人口率	住宅の所有関係	公的借家 ¹⁾ 率
	パキスタン系人口率		民間借家率
	バングラデシュ系人口率		所得
	アフリカ系黒人人口率	1週間当たりの収入	
カリブ海系黒人人口率			

1) 「公的借家」とは、地方（基礎）自治体が保有する「公営住宅」およびハウジング・アソシエーション、地域住宅会社などの非営利組織・団体が供給する「社会住宅」を「公的借家」とした。なお、センサスでは借家を「Social rented」と「Private rented」に区分しているが、本稿では前者の区分を「公的借家」と名付けた。ちなみに、WMMAの持ち家率は64.8%、公的借家率は19.1%、民間借家率は14.0%である（2011年）。

リスで因子生態分析が行われた1960年代当時よりもエスニック・マイノリティの人口比率は増大し、現代都市の居住構造に大きな影響を及ぼしてきていることは容易に想像できる。そこでここでは、1991年以降のセンサスで統計指標として採用されてきた人種・民族に関する指標も加味して、グレーター・ロンドンについてエスニック・マイノリティの人口比率の高いウエスト・ミッドランズ大都市圏の居住の地域構造について検討することとする。

分析資料は2011年のセンサスで、統計地域単位は前章の民族別人口の分布をみるのにも用いた人口5,000人～15,000人を基準に設定された小地域統計単位であるミドル・レイヤー・スーパーアウトプット・エリア Middle Layer Super Output Area（以下、MSOA）=356地区である⁹⁾。また、分析する指標は第6表に示した人口と居住に関する37の変数である。

以上の356地区×37変数の地理行列をデータに主成分分析を行い、居住の地域構造を説明する主要な次元（要因）と居住の空間的パターンについて考察することとした。

②主成分分析の結果と居住構造の説明要因

主成分分析の結果、固有値1.00以上の主成分は7主成分抽出され、これら7つの主成分累積寄与率が85.99%と高い値を示している（第7表）。とりわけ、上位4主成分の寄与率は高く、第1主成分が27.81%、第2主成分が16.30%、第3主成分が16.17%、第4主成分が10.21%となり、これらの主成分の累積寄与率は70.49%となる。全変動の70%を説明する主要な4つの主成分を中心にして各主成分について検討し、さらにWMMAの居住構造と居住の空間的パターンについて考察しよう。

【第1主成分】この主成分は「0-15歳年齢率」,「片親世帯率」,「販売職・飲食・レジャーサービス職・機械操作工就業率」・「単純労働職就業率」・「無学歴者率」および低学歴の「学歴レベル1保有者率」といった人口変数で高い正の相関を示す。また、住宅に関しては「連棟住宅居住率」や「公的借家率」で高い相関を示す。一方、対照的に、「管理職・専門職就業率」・「准専門職・技術職就業率」,高学歴の「学歴レベル4保有者率」,住宅の「持ち家率」と「一戸建て住宅居住率」で負の高い相関を示し、「収入」も負の高い相関関係にある。以上のことから、この主成分は社会経済的地位とそれに対応した住宅特性を示す主成分と理解できる。

【第2主成分】この主成分は「男性比率」,「単身世帯率」と高い相関関係があり、人種・民族では「混血/複合民族人口率」,「アフリカ系黒人人口率」で正の高い相関を示し、一方「夫婦・カップル家族率」・「65歳以上家族世帯率」は負の高い相関関係にある。住宅に関しては、「フラット・中高層住宅居住率」が極めて高い正の相関を示すとともに、「公的借家率」も正の高い相関を示す。一方「二戸一住宅居住率」,「持ち家率」とは負の高い相関関係が認められる。以上のことから、マイノリティや年齢・世帯と関連する公営住宅の居住に関す

第7表：主成分の構造

	主成分						
	1	2	3	4	5	6	7
男性比率	-0.136	0.464	0.338	0.227	0.108	-0.381	0.519
0-15歳年齢率	0.619	-0.137	0.616	-0.270	0.068	0.256	-0.077
16-24歳年齢率	0.075	0.313	0.196	0.899	0.051	0.014	0.020
25-64歳年齢率	-0.372	0.161	-0.320	-0.496	0.114	0.046	0.644
65歳以上年齢率	-0.362	-0.302	-0.517	-0.278	-0.195	-0.279	-0.421
単身世帯率	-0.051	0.902	-0.204	-0.029	0.012	0.061	0.141
65歳以上家族世帯率	-0.441	-0.453	-0.420	-0.211	-0.193	-0.340	-0.375
夫婦・カップル家族世帯率	-0.354	-0.805	0.069	-0.317	-0.103	-0.224	-0.053
同棲カップル世帯率	0.219	0.115	-0.682	-0.066	-0.287	0.123	0.451
片親家族世帯率	0.801	0.199	0.135	-0.117	0.147	0.426	-0.141
その他の世帯率	0.068	0.174	0.602	0.695	0.262	0.055	0.064
イギリス系人口率	-0.138	-0.203	-0.804	-0.132	-0.486	-0.062	-0.084
アイルランド系人口率	-0.339	0.126	0.004	0.072	-0.019	0.749	0.000
混血/複合民族人口率	0.319	0.588	0.113	0.011	0.474	0.369	-0.061
インド系人口率	-0.118	-0.066	0.244	0.122	0.785	-0.140	0.137
パキスタン系人口率	0.188	-0.102	0.863	0.000	0.008	0.025	0.066
バングラデシュ系人口率	0.221	-0.008	0.753	0.019	0.125	-0.101	-0.025
アフリカ系黒人人口率	0.238	0.519	0.496	0.191	0.179	0.116	-0.097
カリブ海系黒人人口率	0.238	0.363	0.283	-0.016	0.695	0.130	-0.069
管理職・専門職就業率	-0.972	0.052	0.027	-0.057	-0.029	0.065	-0.039
准専門職・技術職就業率	-0.917	-0.021	-0.220	0.051	-0.017	0.068	0.056
事務職・技能工就業率	0.293	-0.508	-0.603	-0.232	-0.176	-0.190	0.000
販売職・飲食レジャーサービス職・ 機械操作工就業率	0.962	0.005	0.156	0.036	0.057	-0.039	0.044
単純労働職就業率	0.811	0.287	0.316	0.204	0.119	0.037	-0.014
無学歴者率	0.910	0.036	0.044	-0.227	-0.067	-0.135	-0.099
学歴レベル1保有者率	0.794	-0.226	-0.135	-0.351	-0.097	0.076	0.068
学歴レベル2保有者率	0.211	-0.419	-0.563	-0.415	-0.203	-0.009	-0.012
学歴レベル3保有者率	-0.266	-0.062	-0.146	0.882	-0.041	0.077	-0.090
学歴レベル4保有者率	-0.964	0.143	0.067	0.027	0.048	0.097	0.065
一戸建て住宅居住率	-0.646	-0.299	0.011	-0.203	-0.123	-0.362	-0.238
二戸一住宅居住率	0.191	-0.547	-0.552	-0.135	0.200	-0.117	-0.086
連棟住宅居住率	0.406	0.017	0.479	0.251	-0.139	0.504	0.163
フラット・中高層住宅居住率	-0.085	0.917	0.090	0.061	0.043	-0.101	0.141
持ち家率	-0.526	-0.735	-0.254	-0.239	-0.076	-0.060	-0.060
公的借家率	0.705	0.600	0.051	-0.095	-0.018	-0.018	-0.190
民間借家率	-0.163	0.399	0.380	0.612	0.163	0.139	0.417
収入	-0.874	-0.358	-0.022	-0.075	-0.084	0.039	-0.041
固有値	10.29	6.03	5.98	3.78	2.12	1.94	1.67
寄与率(%)	27.81	16.30	16.17	10.21	5.74	5.25	4.51
累積寄与率(%)	27.81	44.11	60.28	70.49	76.23	81.48	85.99

る主成分と考えることができる。

【第3主成分】 この主成分は「0-15歳年齢率」, 「その他の世帯率」と正の相関関係にある。また, 人種・民族では「パキスタン系人口率」, 「バングラデシュ系人口率」で正の高い相関を示し, 一方「イギリス系人口率」は負の高い相関を示す。以上のことから, この主成分はパキスタン系・バングラデシュ系の居住に関する主成分と解釈することができる。

【第4主成分】 この主成分は「16-24歳年齢率」, 「その他の世帯率」, 「学歴レベル3保有者率」, 「民営借家率」と正の高い相関関係にある。高等教育機関に就学する年齢層, とりわけ大学に所属する学生に対応する変数との相関が高いことから, 高等教育機関に通学する学生の居住に関する主成分と理解できる。

【第5主成分】 この主成分は「インド系人口率」と「カリブ海系黒人人口率」で高い正の相関関係がみられ, インド系・カリブ海系黒人の居住に関する主成分と考えられる。

【第6主成分】 この主成分は「アイルランド系人口率」で最も正の高い相関関係にあり, そのほか「片親世帯率」, 「連棟住宅居住率」でも比較的正の高い相関を示す。アイルランド系の居住に関する主成分と考えられる。

【第7主成分】 この主成分は「男性比率」, 「25-64歳年齢率」で正の高い相関を示し, そのほか「同棲カップル世帯率」, 「民間借家率」でやや正の高い相関を示す。一方, 「65歳以上年齢率」とは負の相関関係がみられる。基幹的生産年齢者の居住に関する主成分とみることができる。

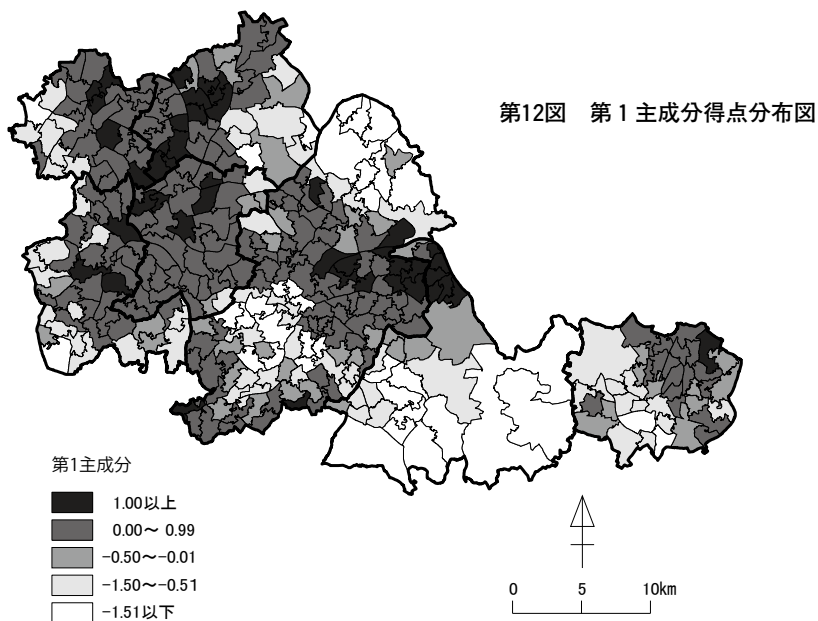
【居住構造の考察】 以上の主成分分析による主成分構造を総合的にまとめると, 社会経済的地位(第1主成分), 民族性(第2, 3, 5, 6主成分), 年齢・世帯(第4, 7主成分)の三つの要因があげられ, それらが住宅形態・住宅の所有関係に影響を与えているものといえる。また, 主成分構造にエスニック・マイノリティのグルーピングが読み取れたことは興味深く, それは混血/複合民族・アフリカ系黒人, パキスタン系・バングラデシュ系, インド系・カリブ海系黒人の3グループに分けられることが明らかとなった。こうしたグループは, 前章でみた民族別地域分布の特徴とほぼ合致している。

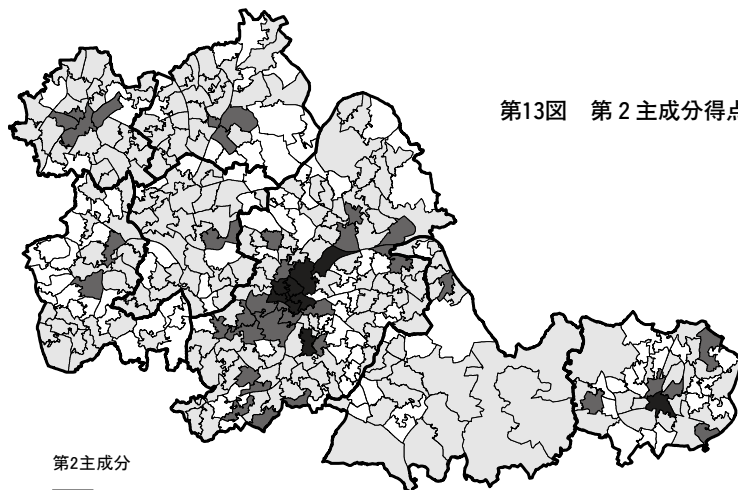
③居住の空間的パターン

各主成分の主成分得点の分布から、居住の空間的パターンについて検討しよう。

【第1主成分】 社会経済的地位を示すこの主成分は、正の高得点を示す地区ほど社会経済的地位のより低い地区となる。正の得点を示し社会経済的地位の低い地区は（1）バーミンガム市の中央部、サンドウェル市全域、ウルヴァーハンプトン市の東半部、ウォルソル市の西半部、ダッドレイ市の東部のコナベーションエリア、（2）バーミンガム市の南端部、（3）コベントリー市の北東部の3地域となる。一方、負の得点を示す社会経済的地位の高い地区はソリハル市全域とソリハル市に東接するコベントリー市の西部、バーミンガム市北部のサットンコールドフィールド地区とそれに隣接するウォルソル市の東部、バーミンガム市の中南部地区、ウルヴァーハンプトン市およびダッドレイ市の西部縁辺部の4地域となる（第12図）。

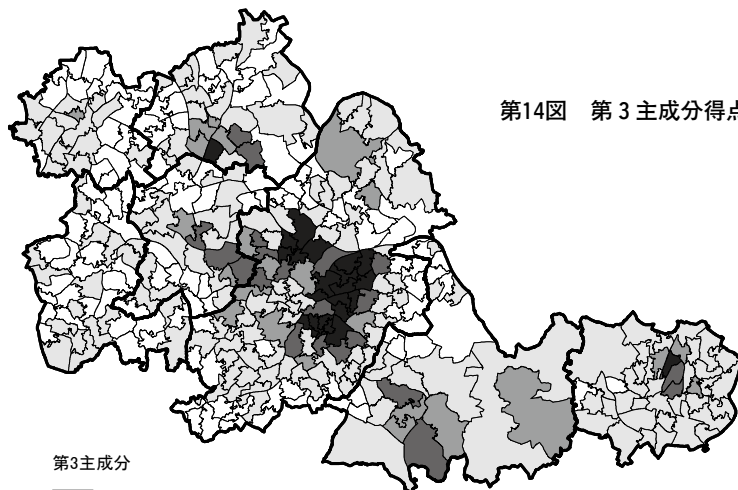
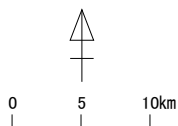
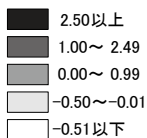
【第2主成分】 公営住宅居住とマイノリティに関するこの主成分で、1.00以上の正の高得点地区の分布は各都市のシティセンターとその周辺のインナーシ





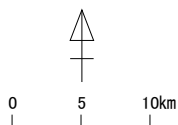
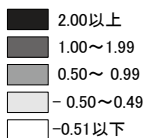
第13图 第2主成分得点分布图

第2主成分



第14图 第3主成分得点分布图

第3主成分



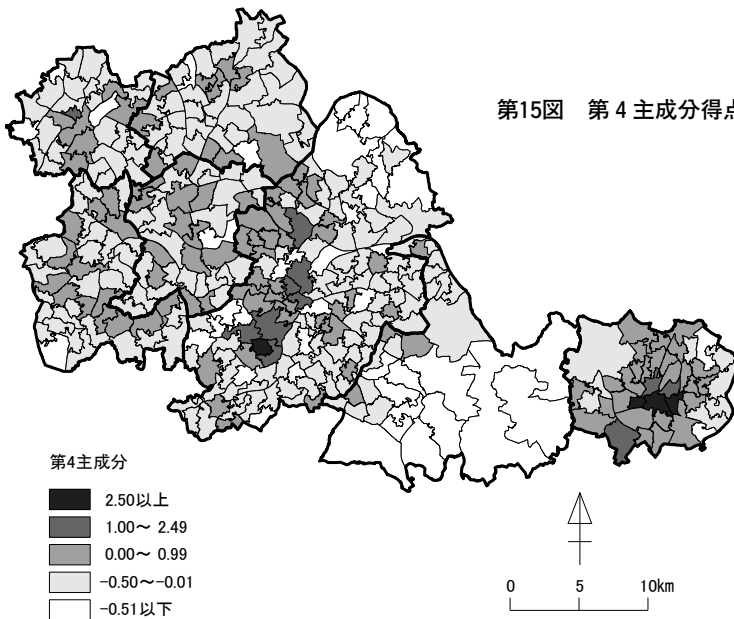
英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

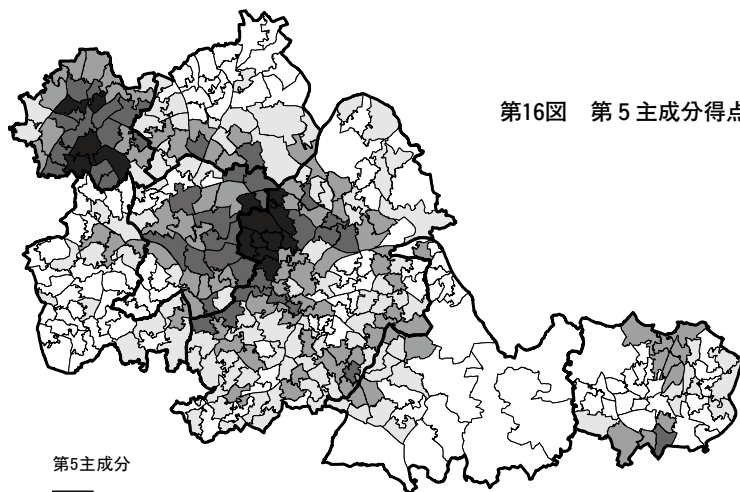
ティに点在する。得点の高い地区の多くが古くから形成された公営の労働者住宅地区に相当し、1960年代に再開発された高層の公営住宅が多くみられる地区など一致している¹⁰⁾。そのほか、バーミンガム市では同市の中南部にも高得点地区がみられる（第13図）。

【第3主成分】 この主成分はパキスタン系・バングラデシュ系の居住に関する主成分で、1.00以上の正の高得点地区はバーミンガム市の中西部とバーミンガム市のシティセンター北西部からサンドウェルの東部地区に集中していることが特徴である。そのほか、ウォルソル市とコベントリー市のインナーシティの一部に高得点地区がみられる（第14図）。

【第4主成分】 この主成分は高等教育機関に就学する学生の居住に関する主成分で、1.00以上の正の高得点地区はバーミンガム大学、コベントリー大学の周辺に集中してみられる（第15図）。

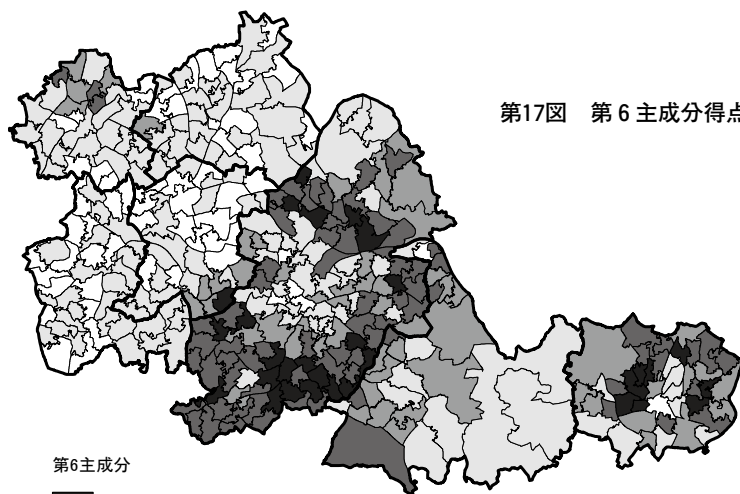
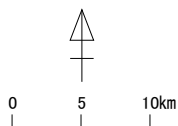
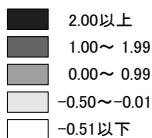
【第5主成分】 この主成分はインド系・カリブ海系黒人の居住に関する主成





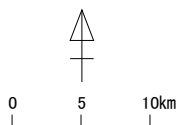
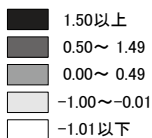
第16図 第5主成分得点分布図

第5主成分



第17図 第6主成分得点分布図

第6主成分

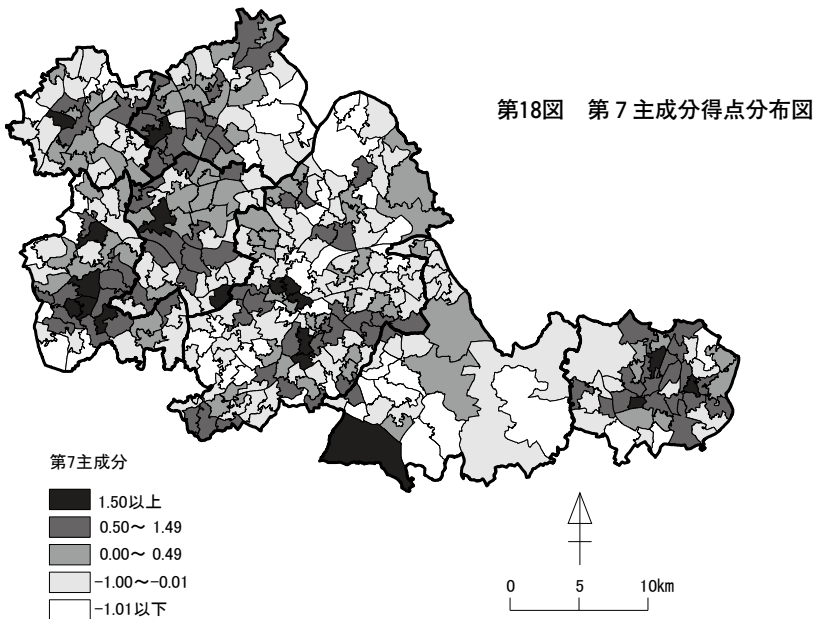


英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

分で、1.00以上の正の高得点地区は（i）バーミンガム市の中西部からサンドウェル市とウォルソル市にいたる地区と（ii）ウルヴァーハンプトン市の中部地区から南部地区にみられる。これらの地区がインド系住民の主たる居住地区に相当し、同時にカリブ海系黒人居住地区でもあるものといえる（第16図）。

【第6主成分】この主成分はアイルランド系の居住に関する主成分で、1.00以上の正の高得点地区の多くがバーミンガム市の南東部や中北部およびコベントリー市のインナーシティの周辺地域にみられる（第17図）。

【第7主成分】この主成分は基幹的生産年齢者の居住に関する主成分で、主成分得点分布の地域的特徴を指摘することは難しいが、負の得点地区がソリハル市やバーミンガム市のサットンコールドフィールド地区等の高齢化が進んでいる地区およびバーミンガム市のパキスタン系の居住地区などのマイノリティ比率が高く年少人口の多い地区にみられる傾向がある（第18図）。



3. クラスタ分析による居住地の類型区分と居住の地域構造

固有値1.00以上の成分得点を変数にして、クラスタ分析を施して、居住地区の類型化と居住の地域構造について検討することとした。

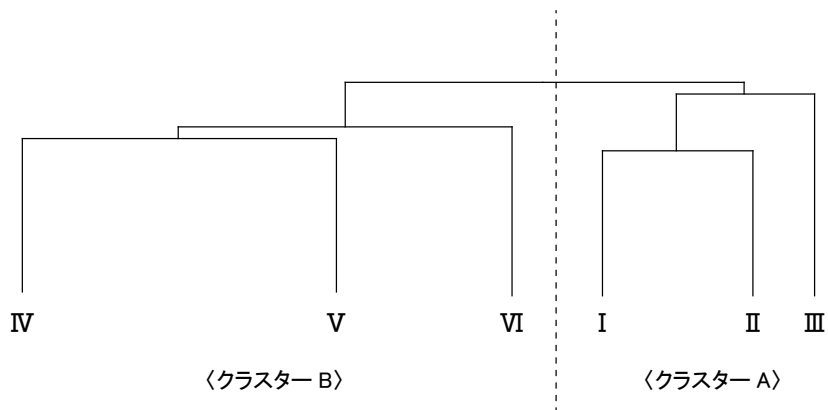
分析では6クラスタが形成された時点で終了した。樹形図の形態からみて、居住地の地域類型としては、樹形図が最終的に完結する直前の段階で、A・Bの2つの大きなクラスタに分けられる(第19図)。そしてそれぞれのクラスタは、さらに3つのクラスタ(I~III, IV~VI)に細区分される。以上の6つクラスタに区分した居住地のクラスタ別分布図が第20図である。

①居住地の類型とその特徴

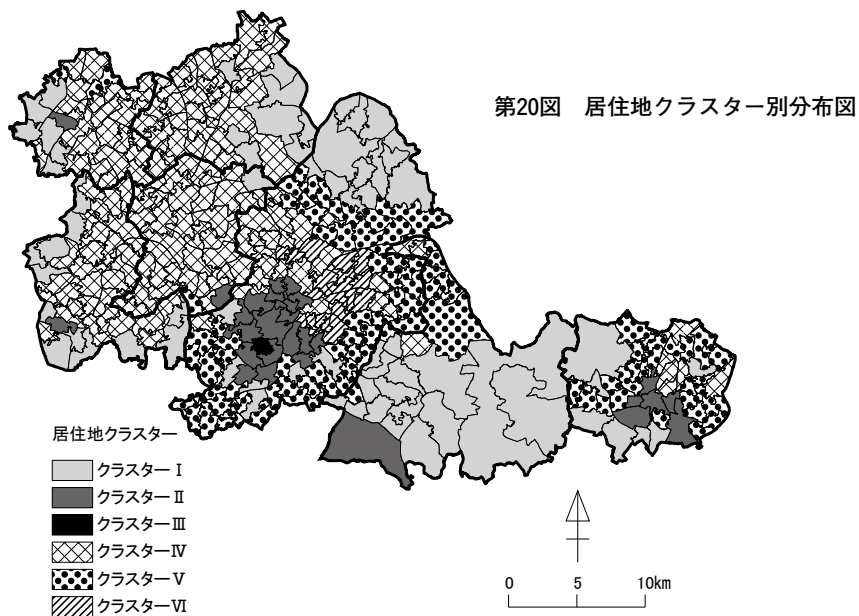
6つの各居住地クラスタの分布は、それぞれ集塊して集中地区を形成しているものと判断できることから、全体として居住の地域的分化は比較的明瞭にみられるものといえる。さらに、クラスタの意味を考察するため、37の変数に関して各クラスタの平均値を全体の平均値で除した指数を求めた第8表をもとに、主として全統計区平均よりも高い1.00以上の指数を示した変数に着目して、各クラスタの居住地特性について検討することとした。

まず、クラスタI、クラスタII、クラスタIIIからなるクラスタAについてみよう。クラスタIは高齢者(「65歳以上年齢率」)の割合が高く、高学歴で「管理職・専門職就業率」ないし「准専門職・就業率」で平均以上となる。「一戸建て住宅居住率」や「持ち家率」も平均を大きく上回り、「収入」は最も高い。「イギリス系人口率」も平均の1.2倍と高く、一方エスニック・マイノリティの割合は極めて低い。こうしたことから、このクラスタは社会経済的地位の高い高齢のイギリス系住民を中心とする居住地を意味するものと考えられる。

クラスタIIは大学などの高等教育機関に就学する年齢層(「16-24歳年齢率」)および「単身世帯率」,「その他世帯率」で高い。職業や学歴はクラスタIと類似し,「専門的・管理的職業就業率」で高く、高学歴でもあることから、社会経済的地位は高いと判断できる。クラスタIとは異なり、民族的には「ア



第19図 樹形図



イルランド系人口率」や「アフリカ系黒人人口率」,「混血/複合民族人口率」が平均以上を示し,住宅としては「フラット・中高層住宅」,「民間借家」に居住する割合が高い。こうしたことから,このクラスターは年齢層の若い高学歴で社会経済的地位の比較的高い就業者ないし大学生などの高等教育機関で就学中の学生を中心とする居住地と考えられる。

クラスターⅢはその該当地区が1地区だけであり,「16-24歳年齢率」が75%を占め,「その他の世帯」も67%となる。具体的にはバーミンガム大学構内とその周辺に当たるところで,主に「民間借家」の「連棟住宅」に居住する大学生が多数を占める。こうした特異な地区であるため,独立性の高いクラスターとして析出されたものと考えられる。

以上のクラスターAは,いずれも収入が平均以上であり,高学歴で,「管理職・専門職」や「准専門職・技術職」の就業者ないし大学生の居住地で社会経済的地位が高いといった共通性がみられ,これらのクラスターに該当する地区は相互に連続してみることができる。

また,クラスターⅠは比較的高齢で郊外住宅地の一戸建て住宅に居住するイギリス系白人の伝統的なエリートと考えられる社会経済的地位の高い人々の居住地であるのに対して,クラスターⅡは主として大学に近接した既成市街地に居住する若く高学歴な人々で,民族的にも多様であるところに特徴がある居住地といえる。クラスターⅢは大学生の集中地区であるため独立したクラスターとなったが,居住地の基本的性格はクラスターⅡに類似する。

次に,クラスターⅣ,クラスターⅤ,クラスターⅥからなるクラスターBについてみよう。クラスターⅣはインド系,カリブ海系黒人を筆頭に,パキスタン系を除くエスニック・マイノリティの人口割合が平均以上である。「管理職・専門職」・「准専門職・技能職」の就業率および「学歴レベル3」・「学歴レベル4」の保有者率はやや低いが,多くの指標は総じて平均値に近い数値となっている。その他の指標においても比較的平均に近い数値を示す。新英連邦諸国からの移民としては比較的最早く流入してきたインド系,カリブ海系黒人の人口割合が高い居住地で,エスニック・マイノリティのなかでは社会経済的地位の高

第8表：各クラスターの居住地特性

	クラスターA			クラスターB		
	クラスターI	クラスターII	クラスターIII	クラスターIV	クラスターV	クラスターVI
男性比率		1.05		1.01		1.02
0-15歳年齢率				1.00	1.07	1.57
16-24歳年齢率		1.48	5.98			
25-64歳年齢率		1.07	☆	1.01	1.00	
65歳以上年齢率	1.39					☆
単身世帯率		1.32	☆		1.03	
65歳以上家族世帯率	1.22					
夫婦・カップル家族世帯率			☆	1.01		1.12
同棲カップル世帯率		1.10	☆	1.05	1.10	☆
片親家族世帯率			☆		1.26	1.26
その他の世帯率		1.63	7.28			2.01
イギリス系人口率	1.20				1.07	☆
アイルランド系人口率	1.07	1.66		☆	1.60	
混血/複合民族人口率		1.26	1.17		1.17	1.09
インド系人口率		1.08		1.31		
パキスタン系人口率	☆		☆			6.94
バングラデシュ系人口率	☆	☆		1.13	☆	7.07
アフリカ系黒人人口率	☆	1.74	1.16	1.00	1.05	2.37
カリブ海系黒人人口率	☆		☆	1.21		1.61
管理職・専門職就業率	1.49	1.63				
准専門職・技術職就業率	1.28	1.34	1.37			
事務職・技能工就業率	1.01			1.05	1.04	
販売職・飲食レジャーサービス職・ 機械操作工就業率			1.02	1.17	1.06	1.27
単純労働職就業率			1.71	1.12	1.08	1.38
無学歴者率			☆	1.16	1.07	1.29
学歴レベル1保有者率			☆	1.05	1.10	1.02
学歴レベル2保有者率			☆	1.06	1.03	1.02
学歴レベル3保有者率	1.03	1.28	5.50			
学歴レベル4保有者率	1.50	1.89				
一戸建て住宅居住率	2.23		☆		☆	☆
二戸一住宅居住率	1.01	☆	☆	1.14	1.02	
連棟住宅居住率	☆		2.62		1.33	1.94
フラット・中高層住宅居住率		2.24				
持ち家率	1.31		☆			
公的借家率	☆		☆	1.20	1.12	1.25
民間借家率		2.20	4.92			1.37
収入	1.21	1.08	1.18			

表中の数値は各クラスターに属する統計区の当該変数の平均値を分子に、全統計区の当該変数の平均値を分母にして、計算した数値である。

太字：1.20以上、普通字：1.00～1.19、空白：0.50～0.99、☆：0.49以下の数値を示している。

い人々の居住地と解釈できる。

クラスターVは「アイルランド系人口率」や「片親世帯率」, 「連棟住宅居住率」などの指標で平均以上となり, また「イギリス系人口率」および「混血/複合民族人口率」でもわずかに平均を上回る。「公的借家率」がやや高く, クラスターIVと同様に, 「管理職・専門職」, 「准専門職・技能職」の就業率および「学歴レベル3」, 「学歴レベル4」の保有者率は平均以下である。このクラスターは, 最も早い時期に労働力として移住してきたアイルランド系および白人との混血が中心となる混血/複合民族を含む社会経済的地位の低い白人系および混血系を主体とする居住地と考えられる。

クラスターVIは「0-15歳人口率」の割合が高く, 「片親世帯率」, 「その他世帯率」も平均以上である。また, 「パキスタン系人口率」および「バングラデシュ系人口率」が極めて高く, インド系を除くすべてのエスニック・マイノリティの人口率が平均を上回る。また, この類型に該当する統計区に居住するイギリス系人口の割合は全人口の13%に過ぎない。職業では「販売職・飲食レジャーサービス職・機械操作工」と「単純労働職」の就業率の割合が高く, 学歴や収入のレベルは6つのクラスターのなかでは最も低い。また, 「連棟住宅居住率」, 「公的借家率」, 「民間借家率」はいずれも平均を大きく上回る。このクラスターはパキスタン系・バングラデシュ系を中心とした最も社会経済的地位の低い移民グループの居住地であるとともに, 近年人口増加率が高いエスニック・マイノリティが集中する居住地ともいえる。

②居住地類型と居住の地域構造

第9表は居住地クラスター別に, その居住者, 住宅, 立地に関する特徴をまとめたものである。この表などをもとに, 居住地の類型区分の意味するところを考察したうえで, 居住の地域構造について検討することとしよう。

【居住地の類型区分と居住者の特性】 居住地を2つの大きなクラスターに類型区分された分解基軸は, 6つのクラスターの収入順位や職業・学歴などの差異からも推察されるように, 社会経済的地位の違いにある。

英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

社会経済的地位の高いクラスターAに相当するところは、さらに年齢と人種・民族的差異により、大都市圏の縁辺部に位置する持ち家一戸建て住宅を中心とした郊外住宅地に居住する高齢のイギリス系住民を中心とした居住地区（クラスターI）と既成市街地内で大学に近接する位置で多様な民族からなり、大学生を含む若い年齢層で社会経済的地位の高い人々の居住地区（クラスターII・クラスターIII）からなっている。

一方、社会経済的地位の低いクラスターBに相当するところは、いずれも人口稠密な連棟住宅（テラスハウス）、公的住宅などが多い住宅地に居住し、エスニック・マイノリティの比率が高い居住地区となる。そしてさらに人種・民族的差異による棲み分けも一定程度明確であり、主として新英連邦諸国なかでは最も早く移住してきたカリブ海系黒人・インド系の中心としたバーミンガム中央部からウルヴァーハンプトンにいたるコナベーションエリアの居住地区（クラスターIV）、バーミンガム市、コベントリー市のクラスターIのイギリス系の居住地区と隣接して、アイルランド系を中心とする社会経済的地位の低い白人系および混血系が多く居住する公営住宅居住者も多くみられる居住地区（クラスターV）、バーミンガム市のシインナーシティの連棟住宅を中心としてパキスタン系・バングラデシュ系の住民が卓越する居住地区（クラスターVI）

第9表：居住地クラスターの特徴と立地場所

		平均収入 ()内は収入順位	主要な人種・民族	年齢・世帯的特徴	主たる住宅の形態と 所有形態	立地場所
A 社会 経済 的 地 位	クラスターI	最高位 (1)	イギリス系白人	高齢層・ 高齢家族世帯	一戸建て住宅 持家	大都市圏縁辺に立地する 郊外住宅地区
	クラスターII	中位 (3)	アイルランド系・ アフリカ系黒人 ほか多様	後期就学年齢層・ 生産年齢層	フラット・高層住宅 民間借家	既成市街地、大学に近接 して立地する住宅地区
	クラスターIII	高位 (2)	多様な人種・ 民族構成	後期就学年齢層・ その他世帯	連棟住宅 民間借家	既成市街地、大学周辺の 学生住宅地区
B 人 種・ 民 族	クラスターIV	中位 (4)	インド系・ カリブ海系黒人・	—	二戸一住宅 公的借家	コナベーション地域に立 地する稠密な住宅地区
	クラスターV	低位 (5)	社会経済的地位の 低い白人系・ 混血系	片親世帯	連棟住宅 公営借家	インナーシティの縁辺な いし周辺に立地する公営 住宅地区
	クラスターVI	最低位 (6)	パキスタン系・ バングラデシュ系	年少年齢層・ 片親世帯 その他世帯	連棟住宅 公的借家・民間借家	インナーシティに立地す る稠密な住宅地区

* 記号「—」で示した箇所はWMMAの平均値に近似するため、明確な特徴がないことを示す。

から成立している。

[居住の地域構造] 以上の6つの居住地区からなるウエスト・ミッドランズ大都市圏の居住の地域構造としては、まずはバーミンガム市のコナベーションエリアを中心に周囲がグリーンベルトで囲まれたソリハル市以西の6都市の領域と独自のグリーンベルトで囲まれた独立性の高いコベントリー市の2地域から成立していると考えることが妥当であろう。

そして前者の6都市からなる地域では、ソリハル市およびバーミンガム市の北部サットンコールドフィールド地区からウォルソル市の北東部と、ダッドレイ市、ウルヴァーハンプトン市の縁辺部にクラスターⅠに相当する地区が立地し、バーミンガム市を中心としてクラスターⅠに隣接してクラスターⅤの地区が立地している。この2つのクラスターの接続する地域が白人系主体の居住地域を形成している。

こうした白人系主体の居住地域に対して、バーミンガム市の中央部からサンドウエル市、ウルヴァーハンプトン市に至るコナベーションエリアが新英連邦諸国からの移民を中心としたエスニック・マイノリティ比率の高い住居地域および大学を中心にして社会経済的地位が高く民族的にも多様な人々・大学生がミックスして居住している地域（クラスターⅡ，クラスターⅢ）と特定の民族コミュニティを形成している地域（クラスターⅣ，クラスターⅥ）から成立している。前者の地域はシティセンターの南方のバーミンガム大学、研究機関などが立地する地域で、後者の地域はクラスターⅥのバーミンガム市のパキスタン系を中心とした地域とクラスターⅣのバーミンガム市の西部から同市北西方に広がるインド系・カリブ海系黒人を中心とした地域に大別される。なお、この2つのクラスターを比較すると、クラスターⅣに該当する地区は比較的広範囲にみられるのに対して、クラスターⅤの地区は狭く限定的である。

一方、コベントリー市では、パキスタン系を中心とした居住地クラスターⅥに相当する居住地域はないが、そのほかの5つのクラスターは存在する。その配置は西方からクラスターⅠとクラスターⅤの白人系住宅地域が接続し、コベントリー大学周辺にはクラスターⅡ地区がみられるなど、前者の6都市域と類

英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）
似したクラスターの空間的配列パターンを呈するものと解釈できる。

IV おわりに

本稿では、イギリス第二の都市バーミンガム市を中心とするウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造について検討した。その結果、次のようなことが明らかとなった。

ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口は、1950・60年代には製造業の発展によって人口増加みてきた。この人口増加期には、新英連邦諸国からの2大系統（カリブ海系黒人およびアフリカ系黒人と南アジア系人口）に分けられる移民が労働力として多数流入し、同時に大都市圏の縁辺地域での住宅開発により、英国系白人人口の郊外化も進展することとなった。

その後、1970・80年代には、製造業を筆頭とした産業の衰退、地域経済の疲弊によって、ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口は人口停滞・減少期を迎えるが、この間にあってもエスニック・マイノリティの人口は増加し続けてきた。1990年代以降、地域経済の再生や都市再生が本格的に進展するにつれて、1990年代には人口は停滞から回復への兆しをみせ、2000年代以降は人口増加が続いている。1991年～2011年の間に白人人口は26万人減少し、一方マイノリティ人口は44万人増加して、マイノリティの人口比率は15%から30%に倍増することとなった。以上のように、ウエスト・ミッドランズ大都市圏では、1970年代以降白人人口は一貫して減少を続け、白人人口に置き換わってエスニック・マイノリティ人口が増加し、その居住空間も拡大してきたものといえる。

こうした過程を経て形成されてきたウエスト・ミッドランズ大都市圏における主要な人種・民族別空間分布をみた結果、同大都市圏を構成する7都市それぞれによって人種・民族構成はかなり相違し、また新英連邦諸国からの移民は流入時期や宗教等の文化的・民族的違いなどにより、居住地域が出身地、民族によりかなり異なることが明らかとなった。白人系人口では、イギリス系人口比率はバーミンガム市の中央部から大都市圏の縁辺部に向かって同心円状に高くなる傾向があり、またアイルランド系人口はバーミンガム市とコベントリー

市に集中している。エスニック・マイノリティ人口についてみると、最大のマイノリティ人口集団であるパキスタン系人口はバーミンガム市に集中する傾向があり、その分布はバングラデシュ系人口の分布と一致するが、インド系人口の分布とは異なる。インド系人口は比較的広く分散的に分布し、主要な居住地域はカリブ海系黒人の居住地域と一致する。こうしたことは、相対的に早く流入してきたカリブ海系黒人とインド系とが類似した地域にコミュニティを形成し、その居住域も拡大してきた結果であるとも考えられる。また、移民の主たる流入時期が最も新しいアフリカ系黒人人口の分布は、カリブ海系黒人人口の分布とは異なっている。

以上の人口の動向と人種・民族別人口の空間分布を念頭において、現在のウエスト・ミッドランズ大都市圏の居住の地域構造について考察することとした。まず、イギリス都市の居住の地域構造に関する既往の研究を振り返ったうえで、従来盛んに行われた研究方法である因子生態分析の研究手法を用いて、2011年のセンサスデータを分析することによって、上述の課題について検討した。その結果は、以下のように要約される。

居住構造に大きな影響を及ぼす要因は、社会経済的地位、民族性、年齢・世帯の三つであることが明らかとなった。また、これらの要因には（1）従来の研究でも指摘されてきたように、いずれも住宅形態および住宅の所有関係とも微妙に関連していること、（2）エスニック・マイノリティは、居住の実態から混血／複合民族・アフリカ系黒人、パキスタン系・バングラデシュ系、インド系・カリブ海系黒人の3つのグループに分けられることも明らかとなった。

また、ウエスト・ミッドランズ大都市圏の居住の地域構造としては、まずは周囲がグリーンベルトで囲まれたバーミンガム市を中核としたコナベーションエリアを中心とする6都市の範域とコベントリー市域の2地域から成立している。そして前者の地域では、主に（1）一戸建ての郊外住宅地に居住する社会経済的地位が高いイギリス系住民を主体とする居住地域とその地域に接続して社会経済的地位が低く公営住宅居住者も多い白人系や白人との混血系のからなる白人主体の居住地域、（2）社会経済的地位は高く、民族的には多様な人々

英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

や大学生がミックスして住む居住地域、（3）バーミンガム市のパキスタン系およびバングラデシュ系を中心とする居住地域とバーミンガム市の西部から北西方の4都市に至るインド系・カリブ海系黒人を中心とする居住地域に大別される特定のエスニック・マイノリティのコミュニティがみられる居住地域からなる居住の地域構造が成立しているものといえる。一方、後者のコベントリー市では、前者の地域と同様な居住地の地域構造がコンパクトな形で成立しているものといえるが、同市にはパキスタン系を中心とする居住地域はほとんどみられない。

以上の居住の地域構造は、（1）例えば大都市圏縁辺部でのイギリス白人系の郊外住宅地の拡大など、大都市圏レベルで展開してきた居住の動向が関連するとともに、（2）エスニック・マイノリティの居住分化など、大都市圏を構成する個々の都市や地域がもつ都市機能、住宅マーケットや住宅政策の相違と民族による移民の時期的違いとが関連して比較的狭域なレベルで居住の地域的差異を伴って形成されてきたものとみることができよう。

注

- 1) 2015年の人口は、2015年のLabour Market Statistics（「労働市場統計」）による推計値。
- 2) 具体的には、白人、カリブ海系黒人、アフリカ系黒人、その他の黒人、インド系、パキスタン系、バングラデシュ系、中国系、その他のアジア系、その他の10エスニックグループに分けられ、特別に集計された項目として「アイルランド生まれ」の項目が取り上げられた。
- 3) 本稿で用いる「エスニック・マイノリティ」とは、センサスの定義に準拠して、白人以外の人種・民族集団を意味する用語として使用することとする。
- 4) 例えば、1971-1986年の15年間のイギリスの人口の変化をみると、白人人口 white population が56万人減少したのに対して、非白人人口 non-white population は123万人の増加をみた（Champion and Townsend, 1990：46）。
- 5) 2011年のイギリス（北アイルランドを除く）の地域別（スコットランド、ウェールズ、イングランドの8地域）のエスニック・マイノリティ（非白人）人口比率では、イギリス平均が4.0%であるのに対して、同比率が高い地域はグレーターロンドンの40.2%を別格に、次いでウエスト・ミッドランズの17.3%、ヨークシャー・アンド・ハンバーの11.2%、ノースウエストの9.4%、サウスイーストの9.3%などとなる。なお、ウエスト・ミッドランズ大都市圏には、ウエスト・ミッドランズ地域のエスニック・マイノリティ人口の84.4%

が集中している。

- 6) なお、用いた統計単位はミドル・レイヤー・スーパーアウトプット・エリア Middle Layer Super Out put Area である。
- 7) このようなインド系とパキスタン系の人口分布の違いについては、ウエスト・ヨークシャー West Yorkshire 大都市圏のリーズ市とブラッドフォード市の2都市におけるエスニック・マイノリティ人口の分布と動向を検討したリーらの研究でも、パキスタン系およびバングラデシュ系人口は特定の地区に集中する傾向があり、一方インド系および黒人系人口はより分散的であり、また人口の郊外化も進んでいることが指摘されている (Rees, Phillips and Medway, 1995 : 567-572)。
- 8) ハーバートの論文では、1966年現在、イギリス都市の住宅に占める公営住宅の割合は、44%とされ (Herbert, 1968 : 281)、公営住宅の意味は大きい。イギリス都市における公営住宅の割合が高いことは広く知られているところであり、また第二次世界大戦後から1955年までは168万戸を数えるなど、1960年代中葉までは多数の公営住宅が建設されてきた (堀田, 2005 : 40-43)。1970年代以降、公営住宅は払下げされてきたが、2011年センサスでは WMMA の住宅に占める公営住宅の比率は23%である。
- 9) なお、MSOA の区画は前掲の第1図に記載している。人口密度の高いコナベーションエリアでは区画が狭く、郊外の住宅地などでは区画は広い。
- 10) 1970年代前半のバーミンガム市の有色人種の居住実態についてみたジョーンズの研究によると、労働者用住宅として供給されてきた公営住宅にはアイルランド系を含む白人の居住も多く、入国時期の遅れた有色人種の公営住宅の入居は困難であった。その結果、入国時期が最も早かったカリブ海系黒人では公営住宅の入居者や入居希望者は多かったのに対して、インド系、パキスタン系では公営住宅の入居希望者は少なく、民間借家に居住する傾向が大であったことが指摘されている (Jones, 1976 : 93-94)。

文献

- 大山彩子 (2012) : 「英国における移民と移民政策」, 『生活社会科学研究』, 19, 15-24.
- 鈴木茂 (2004) : 「バーミンガムの都市再生政策」, 『文化経済学』, 4-2, 91-98.
- 根田克彦 (2013) : 「イギリス、ノッティンガム市における居住地域構造の変化」, 『奈良教育大学紀要』, 62-1 (人文・社会), 71-80.
- 樋口忠成 (1979) : 「デトロイト大都市地域の居住分化とその空間パターン—主成分生態研究からみた1960年と1970年の比較—」, 『人文地理』, 31-1, 5-27.
- 堀田祐三子 (2005) : 『イギリス住宅政策と非営利組織』, 日本経済評論社, 226p.
- 森川洋 (1975) : 「都市社会地理研究の進展—社会地区分析から主成分生態研究へ—」, 『人文地理』, 27-6, 60-88.
- Bell, W. (1955): Economic, family and ethnic status: An empirical test, *American Sociological Review*, 20, 45-52.
- Berry, B. J. L. and Horton, F. E. (1970): *Geographic perspectives on urban systems with*

英国ウエスト・ミッドランズ大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

integrated readings, Prentice-Hall, 564p.

- Compton, P. A. (1991): The changing population, in Johnston, R. J. and Gardiner, V. eds: *The changing geography of the United Kingdom 2nd. ed.*, Routledge, 35-82.
- Champion, A. G. and Townsend, A.R. (1990): *Contemporary Britain: A geographical perspective*, Edward Arnold, 310p.
- Dickinson, R. E. (1964): *City and region: A geographical interpretation*, Routledge and Kagan Paul, 588p.
- Gregory, D. (1977): Green belt policy and the conurbation, in Joyce, F. ed. *Metropolitan development and change: The West Midlands: A policy review*, The University of Aston in Birmingham, 231-252.
- Herbert, D. T. (1967): Social area analysis: A British study, *Urban Studies*, 4, 41-60.
- Herbert, D. T. (1968): Principal components analysis and British studies of urban-social structure, *Professional Geographer*, 20, 280-283.
- Jones, P. N. (1976): Colored minorities in Birmingham, England, *Annals of the Association of American Geographers*, 66-1, 89-103.
- Mann, P. (1965): *An approach to urban sociology*, Routledge, 232p.
- Mason, D. (2000): *Race and ethnicity in modern Britain 2nd. ed.*, Oxford University Press, 176p.
- Peach, C. (1968): *West Indian migration to Britain: A social geography*, Oxford University Press, 122p.
- Rees, P., Phillips, D. and Medway, D. (1995): The socioeconomic geography of ethnic groups in two northern British cities, *Environment and Planning A*, 27, 557-591.
- Robson, B. T. (1969): *Urban analysis: A study of city structure with special reference to Sunderland*, Cambridge University Press, 302p.
- Robson, B. T. (1975): *Urban social areas*, Oxford University Press, 64p.
- Rosen, A. (2003): *The transformation of British life 1950-2000: A social history*, Manchester University Press, 211p.
- Rugman, A. J. and Green, M. D. (1977): Demographic and social change, in Joyce, F. ed. *Metropolitan development and change: The West Midlands: A policy review*, The University of Aston in Birmingham, 50-74.
- Shevky, E. and Williams, M. (1949): *The social areas of Los Angeles: Analysis and typology*, University of California Press.
- Slater, T. R. (1996): Birmingham's Black and South Asian population, in Gerrard, A. J. and Slater, T. R. eds. *Managing a conurbation: Birmingham and its region*, Brewin Books, 140-154.